

2020年9月13日～11日

運動、改憲、敵基地攻撃能力保有、野党 核

しんぶん赤旗 2020年9月12日(土)

安倍政治に終止符を 市民と野党共闘発展で 総がかり行動など宣伝



(写真)「安倍改憲NO」署名へ

の協力を呼び掛ける人たち＝11日、東京・新宿駅西口

「改憲発議に反対する全国緊急署名」への協力を呼びかける宣伝が11日、東京・新宿駅前で行われました。集まった参加者は、安倍首相が辞任を表明するもとの市民と野党の共闘を発展させ、「安倍政治」が目指してきた改憲策動に終止符を打ち新しい政権をつくろうとアピールしました。

新宿駅前には、「止めよう！改憲発議」と書かれたプラカードや、しっかりとしたコロナ対策を政府に求める横断幕が広げられました。司会を務めた菱山南帆子さんは、自民党のなかから誰が首相になっても改憲への姿勢は変わらないと述べ、「引き続き、改憲発議に反対する署名を集め続けましょう」と訴えました。

総がかり行動実行委員会共同代表の高田健さんは、「安倍政治」を終わらせるために、私たちが新しい政権をつくらないといけないと指摘。「総選挙では、これまで以上に市民と野党が力を合わせて頑張りたい」

憲法共同センターの川村好伸・全労連副議長は、政府・自民党が狙っている「敵基地攻撃能力」の保有について批判。「憲法違反であり、国際法にも違反する先制攻撃にはかなりません。絶対に許してはいけません」と語りました。

主催は、総がかり行動実行委と「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」です。

「ヒバクシャ国際署名」核禁条約参加求め高校生らが署名活動 NHK2020年9月13日 17時59分



すべての国に核兵器禁止条約への参加を求める署名活動、「ヒバクシャ国際署名」は今日18日に期限を迎えることになっていて、最後の週末となった13日、都内の高校生などが繁華街で署名を呼びかけました。



「ヒバクシャ国際署名」は被爆者団体などがつくる連絡会が4年前に始め、核兵器の廃絶を目指してすべての国に核兵器禁止条約

への参加を求めています。

署名活動はことしが最終年で、今月下旬に始まる国連総会に提出するため、連絡会では今日18日を署名の期限としています。期限を前に最後の週末となった13日は、都内の高校生などで行くグループの10人ほどがJR原宿駅前で署名活動を行い、「核兵器を無くしましょう。皆さんの署名で世界は変わります」などと呼びかけると、とおりがかった人たちが次々と署名していました。

このグループでは3年前から月に1回ほどのペースで署名活動を行い、これまでにおよそ5000人分の署名を集めたということです。

参加した高校2年生の女子生徒は「核兵器は本当に非人道的で無くさなければならず、未来を担う私たち全員の問題だと思います」と話していました。

また、高校1年生の男子生徒は「被爆者から直接話を聴いて、核兵器を無くしたいという思いが強くなりました。日本が核兵器禁止条約に参加していないことに違和感があり、こうした活動を続けていきたい」と話していました。

ヒバクシャ国際署名とは



「ヒバクシャ国際署名」は、核兵器の廃絶を目指して4年前の2016年、日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会などが始めました。

署名開始の翌年、核兵器の開発や保有などを全面的に禁止する核兵器禁止条約が国連で採択されたため、これ以降、この条約にすべての国が参加することも合わせて求めています。

署名活動はことしが最終年で、日本被団協などで行く連絡会によりますと、ことし3月末までに国内外で合わせて1180万人余りが署名したということです。

連絡会では今日18日を署名の期限としていて、集まった署名を今月下旬にニューヨークで始まる国連総会に提出することになっています。

日本被団協の代表委員で、「ヒバクシャ国際署名連絡会」の田中熙巳代表は「この活動によって多くの人が核兵器の問題を知り、若い人を中心に自分たちの問題として考えてくれるようになった。条約の発効や核兵器廃絶のために努力を続けたい」と話していました。

そのうえで、日本が核兵器禁止条約に参加しない立場を示していることについて、「がっかりするだけでなく怒りを感じる。日本が被爆国であることを踏まえ、核兵器廃絶を実現するためのきちんとした政策を打ち出してほしい」と話していました。

核禁条約に対する政府の考え

日本政府は、核兵器禁止条約に参加しない立場を示しています。政府は「日本は唯一の戦争被爆国であり、核兵器禁止条約が目指す核兵器廃絶という目標を共有している」としています。

しかし、核兵器禁止条約では安全保障の観点から踏まえられておらず、条約に参加すればアメリカによる核抑止力の正当性を損ない、

国民の生命、財産を危険にさらすことを容認することになりかねないとしています。

また、条約には核兵器を保有する国が参加しておらず、保有していない国からも支持を得られていないとしていて、日本としては、条約には参加せず、核保有国と非保有国の橋渡し役となって核軍縮に向けて粘り強く取り組むとしています。

核兵器禁止条約 発効まであと 6 か国の批准

核兵器の開発や保有、使用まで全面的に禁止する核兵器禁止条約は、発効に必要な批准国があと 6 か国となっています。

核兵器禁止条約の採択に貢献しノーベル平和賞を受賞した国際 NGO、ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンは、年内に発効に必要な 50 か国に達するよう、各国に働きかけを強めています。

核兵器の開発や保有、使用まで全面的に禁止する核兵器禁止条約は、3 年前、国連で 122 の国と地域が賛成し採択されました。

条約に賛成した核兵器を持たない国々はその直後から相次いで署名や批准を進め、原爆投下から 75 年の節目に、先月、アイルランドなど合わせて 4 か国が新たに批准し、発効に必要な 50 か国に達するまであと 6 か国となりました。

核兵器禁止条約の採択に貢献し 3 年前にノーベル平和賞を受賞した ICAN は、来月 2 日にニューヨークの国連本部で行われる「核兵器全面廃絶国際デー」の記念行事や来月 24 日の「国連デー」などの節目に合わせて、さらに 6 か国が批准するよう各国に対して働きかけを強めています。

条約は、批准した国が 50 か国に達した 90 日後に発効することになっています。

菅氏、改憲に「政府として」挑戦 NHK 番組で発言、直後に訂正
2020/9/13 12:33 (JST)9/13 12:52 (JST)updated 共同通信社

自民党総裁選に立候補した菅義偉官房長官が 13 日の NHK 番組で、憲法改正論議に関し「政府として挑戦したい」と発言し、直後に「党総裁の立場で」と訂正する一幕があった。優勢を保つ菅氏だが、将来的な消費税の引き上げに触れた翌日に軌道修正したばかり。答弁の不安定さをまたも露呈した格好だ。

番組で菅氏は、憲法改正に関する与野党の国会論議に向けて「政府として環境をつくりたい、挑戦していきたい」と言及。その後、自ら発言を求め『「政府の立場で」と言ったが訂正させてほしい。総裁の立場で挑戦したい」と言い直した。

「安倍改憲」なぞる菅氏 岸田、石破氏は独自色—自民総裁選
時事通信 2020 年 09 月 13 日 07 時 36 分

自民党総裁選は、憲法改正をどのように進めるかが争点の一つだ。菅義偉官房長官は、自衛隊の憲法 9 条明記を主張した安倍晋三首相の路線を踏襲、国会での議論進展に期待を示すが、首相のような熱意は感じさせない。石破茂元幹事長、岸田文雄政調会長も改憲の必要性は認めるものの、いずれも 9 条改正への姿勢は菅氏と異なる。

◇安倍首相と温度差

菅氏は 8 日の民放番組で「憲法改正で自衛隊の位置付けを盛り込むべきだ」と表明した。自民党は 2018 年、(1) 9 条への自衛隊明記 (2) 緊急事態条項の創設 (3) 参院選の合区解消 (4) 教育充実—の改憲 4 項目を策定。安倍首相は中でも 9 条改正に強いこ

わりを見せていた。

菅氏は「与野党の枠を超えて建設的な議論が行われる環境をつくる」とも述べ、衆参両院の憲法審査会で野党の積極的な議論参加を促す考えも示している。

ただ、憲法改正を宿願とした安倍首相との温度差は明らかだ。自民党の閣僚経験者は「菅氏は憲法より実利的な課題に関心がある」と指摘。同党が「改憲勢力」として期待をかける日本維新の会幹部も、菅氏とのやりとりから受けた印象として「本人にやる気があるとは思えない」と話す。

実際、憲法に関する菅氏の「認識不足」をうかがわせる一幕があった。8 日の民放番組で「自衛隊の立ち位置が憲法の中で否定されている」と発言。実際には、政府は自衛隊について、自衛のための必要最小限の実力保持であり合憲との解釈を示しており、菅氏は 9 日の記者会見で「言葉足らずだった」と釈明に迫られた。

「安倍改憲」阻止を掲げてきた野党は、「菅政権」になっても態度を軟化させる兆しがない。立憲民主党の枝野幸男代表は 10 日の記者会見で「一つの勢力だけで強引に進めるやり方にはくみしない」と、性急な改憲論議にくぎを刺した。そもそも新総裁の任期は残り 1 年。日程が大きく制約され、議論は停滞が続くそう

◇ 9 条改正固執せず

岸田、石破両氏は 9 条改正にさほど固執しておらず、それぞれに独自色を出している。

岸田氏は党の改憲 4 項目について「9 条も大変重要だが、それ以外に現代的な課題はたくさんある」と指摘。首都直下型地震を念頭に置いた緊急事態条項の創設や教育の無償化など、9 条以外に力点を置く構えだ。

石破氏は、改憲 4 項目は党の意思決定機関である総務会で了承されていないとして、党の正式な改憲案と認めていない。戦力不保持を定めた 9 条 2 項の削除を盛り込んで 12 年に策定した党改憲草案が「今でも自民党唯一の案だ」と主張。憲法への政党明記など別の項目を論点に挙げている。

憲法改正、3 候補に微妙なスタンスの違い 討論番組で
朝日新聞デジタル伊藤弘毅 2020 年 9 月 13 日 17 時 48 分



自民党総裁選討論会に臨む (左から) 石破茂元幹事長、菅義偉官房長官、岸田文雄政調会長=2020 年 9 月 12 日午後 0 時 57 分、東京都千代田区の日本記者クラブ、諫山卓弥撮影



自民党総裁選 (14 日投票) に立候補した石破茂元幹事長、菅義偉官房長官、岸田文雄政調会長は 13 日、NHK の討論番組で憲法改正へのスタンスをそれぞれ語った。いずれも改憲に前向きな姿勢を示したものの、安倍晋三首相が主導した 9 条への自衛

隊明記を含む改憲4項目の扱いでは見解が分かれた。

菅氏は憲法改正に「挑戦していきたい」と強調。改憲4項目は「党総務会で決定し、党大会でも決定をされている」と述べ、議論のベースになるとの考えを示した。改憲の具体的な手続きについては「(国会の) 憲法審査会の中で与野党がそれぞれ自らの党の考え方を議論する。総裁として環境は作っていききたい」とした。期限を区切って議論を進めるべきかどうかは、「国会に任せるべきだ」と否定的な考えを示した。

岸田氏は改憲4項目について「極めて現代的な国民生活に直結する問題」と述べ、4項目を中心に議論する考えを示した。改憲への手続きでは「国民の理解なくして国会の議論も進まない。最後は国民投票という形で判断される。国民とともに進めていきたい」と強調した。改憲時期については「特定の期限を設けることは考えない」とした。

石破氏は改憲4項目について、正式に党議決定されていないとの認識を示し、野党時代の2012年に作った党憲法改正草案をベースに議論すべきだと主張。「(国民に憲法を) 変えて欲しいと実感してもらうために、国会、政党は役割を果たすべきだ」と述べ、国会議論を活性化すべきだとの認識を示した。

国民投票法については「お金を持っているところが、ばんばんテレビCMが流せる。本当にそんなことでいいのか」と述べ、CM規制の必要性を訴えた。(伊藤弘毅)

第6回改憲「私の手で」 露骨だった首相主導、望ましい議論は

朝日新聞デジタル編集委員・国分高史 2020年9月12日 6時00分



第2次安倍政権以降の憲法をめぐる動き

動き

安倍晋三首相が望んだ憲法改正が最も実現に近づいたのは、2016年7月の参院選で「改憲勢力」が衆参ともに3分の2を超える議席を占めた時のことだ。

その後の衆院憲法審査会で自民党は、改憲項目の具体的な絞り込みは急がず、議論を積み上げる中でまとめていく方針をとった。数を頼みに改憲案の発議を急いでも、その後の国民投票で否決されるおそれがあったからだ。

だが、思うように進め議論にしぶれを切らしたのは首相だった。翌年の憲法記念日に改憲派集会に送ったメッセージで「9条

に自衛隊を明記」と打ち上げ、2020年の施行と期限まで示した。

前のめりな発言のたびに議論が中断

だが、結局はこれがあだとなった。

露骨な首相主導に立憲民主党な…

残り：1389文字／全文：1689文字

ミサイル阻止、退陣目前の異例談話 公明「ご勝手に」

朝日新聞デジタル二階堂友紀、太田成美、大久保貴裕 2020年9月12日 10時00分



「安全保障政策に関する新たな方針」の談話について話す安倍晋三首相=2020年9月11日午後6時43分、首相官邸、恵原弘太郎撮影

話について話す安倍晋三首相=2020年9月11日午後6時43分、首相官邸、恵原弘太郎撮影



安倍晋三首相が、敵のミサイル基地などを直接攻撃する「敵基地攻撃能力」を保有する必要性をにじませつつも、次の首相に判断を委ねる内容の談話を発表した。退陣を目前に控え、異例の談話を出した背景に何があったのか。

首相は11日夕、記者団の取材に応じて「(次の内閣の判断を) 縛ることはありません」と強調した。一方で「次の内閣でもこの議論を深めていくのは当然だろう」とも語り、談話の継承に期待感を示した。

「安全保障戦略のありようについて、新しい方向性を打ち出す」。首相が突如表明したのは6月18日の記者会見だった。敵基地攻撃能力についても「当然議論していく」と述べた。

その5日前に受けた人間ドックの結果、首相は持病の潰瘍(かいよう)性大腸炎について「再発の兆候」を指摘された。早期退陣の可能性に直面した首相が、最後に持論である打撃力の保有へかじを切ろうとした——。政権幹部はそう解説する。

折しも河野太郎防衛相が陸上イージス配備計画の停止を発表した時期と重なっていた。首相は6月16日、陸上イージスの代替策だけでなく、敵基地攻撃能力の保有に向けた検討に入るよう、周辺に指示した。

年末までの半年足らずで、国家安全保障戦略(NSS)、防衛計画の大綱(防衛大綱)、中期防衛力整備計画(中期防)を改定するという急ごしらえの計画が動き出した。その矢先の7月半ばに首相の体調は悪化し、8月上旬には持病の再発が確認された。政権幹部によると、首相は病院で新たな薬の投与を受けた8月17日の週に、NSSの改定を断念し、談話を出す準備に入ったという。

官邸は敵基地攻撃能力の保有に慎重な公明党との調整を急いだ。「憲法の枠内で安全保障環境の激変に対応する」「野党的な振る舞いはできない」。8月下旬に入ると、複数の同党幹部が容認の可能性を口に始めた。だが首相が28日の会見で辞意を表明すると「リセットだ」と翻した。

「安倍晋三らしい談話になった」。首相側近はそう評したが、

実際は打撃力保有の必要性をにじませるのが精いっぱいだった。

「今年末までに、あるべき方策を示し、厳しい安全保障環境に対応していく」。談話は検討の期限を切った形だが、その判断は次の首相に委ねられる。

政権幹部は、年末に見直す防衛大綱に談話の方向性を盛り込み、敵基地攻撃能力の保有へ道筋をつけたいと考えた。だが談話は閣議決定も、与党の党内手続きも経ておらず、拘束力は弱い。さらに新首相として有力視される菅義偉官房長官は、公明党との関係を重視することで知られる。官邸幹部は「菅政権になれば、敵基地攻撃能力の議論に踏み込むことはない」と断言する。

公明党は今月初めまでに、首相がこうした談話を出すことこそ容認したが、「辞めゆく首相。どうぞご勝手に」（幹部）と突き放す。斉藤鉄夫幹事長も11日午前の記者会見で談話について問われると、冷ややかに答えた。「政府から何の説明も受けていない。直接的な言及は避けたい」（二階堂友紀、太田成美、大久保貴裕）

敵基地攻撃、結論先送り…首相「次の内閣でしっかり議論を」

読売新聞 2020/09/12 07:24

政府は11日、安倍首相が実現に意欲を示してきた、いわゆる敵基地攻撃能力の保有を含む「ミサイル阻止」に関する首相の談話を出した。与党と協議して年末までに「あるべき方策」を示すとしつつ、保有に向けた方向性は盛り込まなかった。首相は自らは結論を出さず、検討を次の内閣に委ねた。

首相は同日、国家安全保障会議（NSC）の4大臣会合に出席後、記者団に対し、「退任にあたり、今までの議論を整理し、談話という形で発表した。次の内閣においてもしっかり議論していただきたい」と述べた。談話の効力について、次の内閣を「縛ることはない」とも語った。

談話は、導入を断念した地上配備型迎撃システム「イージスアショア」の代替案の検討を進めると同時に、「迎撃能力を向上させるだけで本当に国民の命と平和な暮らしを守り抜くことができるのか」として、抑止力を強化するため、「ミサイル阻止に関する安全保障政策」の新たな方針の必要性を訴えた。

談話では、「敵基地攻撃」や、自民党の提言に含まれていた「相手領域内」という言葉は使われていない。NSC関係者は11日、記者団に「これらの点は引き続き検討していくということだ」と説明した。

「年末までに方策を」 ミサイル阻止、首相が談話 「敵基地攻撃能力」議論促す狙い

毎日新聞 2020年9月12日 東京朝刊

安倍晋三首相は11日、安全保障政策に関する談話を発表した。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備停止を踏まえて検討しているミサイル阻止に関する安全保障政策の新たな方針について「今年末までにあるべき方策を示し、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境に対応していく」と記し、16日に発足する新政権での検討を求めた。攻撃を受ける前に相手の拠点などをたたき「敵基地攻撃能力」についての明言を避けたものの保有の可能性も含めて検討を促す狙いもあるとみられる。

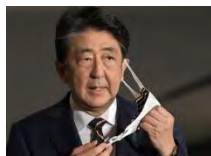
首相官邸で国家安全保障会議（NSC）の関係大臣会合を開いた後、発表した。首相は記者団に「退任にあたって今までの議論

を整理し、談話という形で発表した。次の内閣でもしっかり議論していただきたい」と説明。談話について「（次期政権を）縛ることにはならない。国民の命と財産を守ることをシームレスに議論していくことは最大の責任だ」と語った。

残り 990 文字（全文 1387 文字）

「次期政権、縛らない」安倍首相が安保政策談話 「敵基地攻撃能力」議論促す

毎日新聞 2020年9月11日 22時27分（最終更新 9月11日 22時27分）



安全保障政策に関する談話を発表した後、記

者団の質問に答えるためマスクを外す安倍晋三首相＝首相官邸で2020年9月11日午後6時42分、竹内幹撮影

安倍晋三首相は11日、安全保障政策に関する談話を発表した。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備停止を踏まえて検討しているミサイル阻止に関する安全保障政策の新たな方針について「今年末までにあるべき方策を示し、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境に対応していく」と記し、16日に発足する新政権での検討を求めた。攻撃を受ける前に相手の拠点などをたたき「敵基地攻撃能力」についての明言を避けたものの、保有の可能性も含めて検討を促す狙いもあるとみられる。



安全保障政策に関する談話を発表した後、

記者団の質問に答える安倍晋三首相（手前左）＝首相官邸で2020年9月11日午後6時42分、竹内幹撮影

首相官邸で国家安全保障会議（NSC）の関係大臣会合を開いた後、発表した。首相は記者団に「退任にあたって今までの議論を整理し、談話という形で発表した。次の内閣でもしっかり議論していただきたい」と説明。談話について「（次期政権を）縛ることにはならない。国民の命と財産を守ることをシームレスに議論していくことは最大の責任だ」と語った。

談話では北朝鮮による核兵器の小型化・弾頭化や、弾道ミサイルの発射技術の高度化など安保環境の変化を説明。イージス・アショアの代替策について、具体的な方向性には触れず、「検討を進めており、我が国を防衛しうる迎撃能力を確保する」とした。

安全保障政策の新たな方針については「迎撃能力を向上させるだけで本当に国民の命と平和な暮らしを守り抜けるのか」と指摘。「専守防衛の考え方はいささかの変更もない」と理解を求める一方、「抑止力を高め、弾道ミサイル等による攻撃の可能性を一層低下させていくことが必要」と指摘した。自民党は敵基地攻撃能力に関し「相手領域内で弾道ミサイルなどを阻止する能力」の保有を求めており、こうしたことを踏まえて政府・与党の議論を促した形だ。

談話は閣議決定で政府の公式見解を示す「首相談話」ではなく、

首相の決裁で行う「首相の談話」として発表された。首相は辞任を表明した8月28日の会見で新たな方針について「今後速やかに与党調整に入り、具体化を進める」と意欲を見せていた。【佐野格、花澤葵】

敵基地攻撃能力、装備取得に膨大な費用 警戒衛星、ステルス機など

東京新聞 2020年9月12日 05時50分

安倍晋三首相が11日の談話で必要性を指摘した敵基地攻撃能力。実際の攻撃には、発射の兆候を監視する早期警戒衛星や、防空網をかいくぐるステルス戦闘機など多くの高価な兵器が必要だ。年5兆円を超える防衛予算の膨張に拍車がかかりかねない。（山口哲人）

敵基地攻撃では、まず相手国の弾道ミサイル発射地点を正確に把握しなければならない。北朝鮮のミサイル発射台は発見しにくい移動式が増え、近年は場所を特定しにくい。このため、早期警戒衛星により宇宙空間などから常時監視することが必要になる。日本が独自に衛星を保有すれば、年間850億円かかるとの試算もある。

目標を攻撃するため、自衛隊の攻撃機が相手国領域に侵入するには、相手国のレーダーや通信を電波で妨害する電子戦機が必要だが、日本は保有していない。防空網はステルス機でかいくぐることになる。電子戦機もステルス戦闘機も1機の取得費で100億円を超える。取得後には機体の維持管理費や、隊員の訓練費もコストに加わる。

仮に日本が敵基地に攻撃を加えた場合は、相手国が別の場所から弾道ミサイルなどを発射して反撃してくる可能性が高い。空自関係者によれば「敵基地攻撃で全てのミサイル基地をたたくのは不可能」なため、反撃に備えた地对空誘導弾パトリオット（PAC3）などの拡充も迫られる。際限のない軍備の拡大につながる恐れがある。

敵基地攻撃能力を巡る今後の政府・与党の協議では、従来の方針との整合性も問われることになる。

政府の防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」は1995年以降、5回の改定を重ねたが「憲法の下、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならない」との基本方針を明記し、安倍政権が2018年に策定した現大綱まで維持してきた。敵基地攻撃能力を保有する場合、大綱の記述変更の有無についても説明が求められる。

敵基地攻撃能力は「必要」 安倍首相が談話「安保政策、年内結論を」

東京新聞 2020年9月12日 05時50分

安倍晋三首相は11日、ミサイル防衛に関する新たな安全保障政策の談話を発表した。敵国のミサイル攻撃を防ぐため「迎撃能力」を上回る対策を検討し、与党と協議して年内に結論をまとめると明記した。専守防衛の安保政策を転換し、ミサイルが発射される前に相手国の基地をたたく「敵基地攻撃能力」の保有検討を、事実上促す内容だ。首相は既に米国にもこうした考えを伝えている。退陣する首相が次期政権の安保政策を縛りかねない懸念がある。

首相は談話で、北朝鮮の新型ミサイル開発などで、安保環境が厳しさを増していると指摘。敵基地攻撃能力との表現は使わなかったが「迎撃能力を向上させるだけで国民の命を守り抜くことができるのか」と従来の防衛政策に疑問を投げかけた。「ミサイル攻撃の可能性を低下させることが必要ではないか」と強調し「年末までに、あるべき方策」を示すとした。

新方針に関する協議は、憲法の範囲内で行い、専守防衛の考え方や日米の基本的役割にも変更はないとも強調した。政府は従来、敵基地攻撃能力について、憲法上は保有を認められるが、専守防衛の観点から政策判断として持たないとの立場を維持してきた。

談話は閣議決定を経ず、政府公式見解ではない首相個人の認識を示す形式を採ったが、政治的な影響力はある。首相によると、この日を含めて国家安全保障会議（NSC）で5回議論した。自民党内には「辞めていく首相が方針を決めるのはおかしい」（防衛相経験者）などの異論がある。

首相は談話発表後、官邸で記者団に「（次の内閣を）縛ることにはならない」と強調したが「しっかり議論してほしい。国民の生命と財産を守る議論をしていくのは当然で、最大の責任だ」と話した。

安保戦略を巡っては、首相が6月18日の記者会見で、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備撤回に伴い、敵基地攻撃能力の保有を含む新たな戦略を検討する意向を表明。これを受け自民党は8月、「相手領域内でミサイルを阻止する能力」の保有を検討するよう政府に提言し、首相は「しっかりと新しい方向性を打ち出す」と前向きな姿勢を示していた。（上野実輝彦）

◆「事実上の職務執行内閣、憲法の規定から外れる」西川伸一・明大教授

安倍晋三首相は11日の談話で、年内に新たなミサイル防衛政策をまとめると明記した。これについて、明治大の西川伸一教授（政治学）は、総辞職後の内閣の職務を定めた憲法の規定に反する恐れがあると指摘した。（聞き手・上野実輝彦）

西川伸一教授

「辞める首相が重要政策について談話発表することは適正なのか。」

「憲法七一条では、総辞職後の『職務執行内閣』は新首相任命まで職務を行うと定めているが、その職務は行政の継続に必要な事務処理にとどまり、新たな政策に取り組むべきでないというのが通説だ」

「安倍首相は既に辞意を表明しており、実質的には職務執行内閣だ。にもかかわらず、従来の安全保障政策を転換させかねない方針策定を、期限を切って次期政権に求めるのは、憲法の規定から外れている」

「首相の狙いは。」

「6月の記者会見で、敵基地攻撃能力保有を含む新たな戦略を検討する意向を表明しており、それにけじめをつけるためでは。政権の遺産にしたい思いもあるかもしれない」

「次期首相はどう対応すべきか。」

「安倍首相が定めた期間にこだわらず、敵基地攻撃能力保有に慎重な公明党との協議や国会での論議を含め、国民的な議論を十分に行った上で検討すべきだ」

憲法71条 前2条の場合には、内閣は、あらたに内閣総理大

臣が任命されるまで引き続きその職務を行ふ。

※「前2条」の69、70条は、内閣が総辞職しなければならないケースを規定。

◆菅氏「与党の議論見据え」、石破、岸田氏は慎重姿勢

敵基地攻撃能力の保有に関しては、自民党総裁選でも3候補が言及した。告示された8日の共同記者会見で、石破茂元幹事長と

岸田文雄政調会長は慎重な議論の必要性を強調し、菅義偉官房長官は安倍晋三首相の方針を踏まえ、自民、公明両党の議論を見守る姿勢を示している。

石破氏は「日米安保との関係がどうなるのかを詰めないままに『敵基地論』が独り歩きすることは極めて危険だ」と指摘。岸田氏は「議論を行うこと自体は意味がある」としたものの「本当に実行可能なのか。法律的にも技術的にも詰めなければならない点がたくさんある」と課題を挙げた。

菅氏は「専守防衛の範囲の中で今、与党でいろいろ議論している。最終的には与党の議論を見据えながら対応していきたい」と話すにとどめた。(中根政人)

しんぶん赤旗 2020年9月12日(土)

安倍首相談話 安保政策「年末までに」 敵基地攻撃能力で次期政権に指示

安倍晋三首相は11日、安全保障政策に関する談話を発表しました。北朝鮮の核兵器や弾道ミサイルを念頭に、「与党とも協議しながら、今年末までに、あるべき方策を示し、安全保障環境に対応していく」と強調。16日の辞任を前に、憲法違反の敵基地攻撃能力の保有や配備を断念した陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替策の検討を次の政権に指示しました。

また、安保法制＝戦争法の成立などで「安全保障政策に大きな進展があった」と自賛。日米同盟強化と軍拡路線を次期政権に引き継がせることも示しました。

安倍首相は談話で、弾道ミサイルの迎撃能力を確保していくとする一方で、「迎撃能力を向上させるだけで本当に国民の命と平和な暮らしを守り抜くことができるのか」として「抑止力強化」を訴え、先月の退陣表明で具体化を進めるとした敵基地攻撃能力の保有を改めて強調しました。

今後、敵基地攻撃能力の保有を政府に提言した自民党など与党と協議する意向を示しました。

談話発表後、安倍首相は記者団に「国民の生命と財産を守る大切な議論だ。退任にあたり今までの議論を整理し、談話という形で発表した。次の内閣でもしっかりと議論してほしい。(談話が次期政権を)縛ることにはならない。次の内閣でも議論を深め、責任を果たしていくのは当然のことだろうと思う」と正当化しました。

ミサイル防衛 自民・公明で意見の隔たり 次期内閣対応が焦点 NHK2020年9月12日 4時29分

ミサイル阻止に関する新たな方針について、政府は、年末までにあるべき方策を示すとした安倍総理大臣の談話を発表しました。ただ、自民・公明両党の間で意見の隔たりもあり、来週発足する

次の内閣が、具体策を打ち出せるのかが焦点となります。

ミサイル防衛体制のあり方を含む新たな安全保障戦略をめぐり、政府は、11日、新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の山口・秋田両県への配備断念を受けた代替策と、抑止力を強化するためのミサイル阻止に関する新たな方針について、与党側と協議しながら、年末までにあるべき方策を示すとした安倍総理大臣の談話を発表しました。

安倍総理大臣は、「次の内閣においても、しっかりと議論していただきたい。国民の生命と財産を守ることを、シームレスに議論していくのは当然のことで、最大の責任だ」と述べました。

ただ、自民党が、「相手領域内でも弾道ミサイルなどを阻止する能力」の保有を含めて検討し、結論を出すよう政府に提言している一方、公明党は、防衛力の整備は必要最小限度のものに限るとしてきた従来の政府の方針を変えることに慎重な立場を示しています。

このため、来週発足する次の内閣が、年末までの3か月あまりで、自民・公明両党の理解を得ながら、具体策を打ち出せるのかが焦点となります。

安倍総理 安全保障政策の談話発表

ANN2020/09/12 07:13

安倍総理大臣はミサイル防衛など安全保障政策に関する談話を発表しました。「今年末までにあるべき方策を示し、厳しい安全保障環境に対応していく」と強調しています。

安倍総理大臣：「私は退任していくわけですが、退任にあたりまして、今までの議論を整理をし、そして談話という形で国民の皆様には発表させて頂いたところであります」

談話ではミサイル防衛に関して「迎撃能力を向上させるだけで本当に国民の命と平和な暮らしを守り抜くことができるのか」と指摘しました。そのうえで、与党とも協議をしながら年内に新たな方針を示すと表明しました。配備を断念したイージス・アショアの代替策や敵基地攻撃能力の保有の是非は次の政権に議論が委ねられることになります。

自衛隊出身初の大使 元海将・大塚氏、中東拠点のジブチに

毎日新聞 2020年9月11日 21時42分(最終更新 9月11日 21時42分)



河野太郎防衛相

政府は11日、元海将の大塚海夫氏(60)をジブチ大使に任命する人事を閣議決定した。自衛隊出身の大使は初めて。ジブチには中東海域での情報収集や海賊対処活動などに当たる自衛隊の拠点があり、連携を強化する。発令は16日付。

アフリカの玄関口とされるジブチには、米軍や中国軍も拠点を置いている。海上自衛隊は2011年から海賊対処に当たる部隊の

拠点を置き、今年 1 月からは中東海域での情報収集活動の拠点にもなっている。ジブチ大使への元自衛官起用は、中東地域への関与を強化する狙いも浮かがる。

河野太郎防衛相は記者会見で「任務を理解している大使が赴任されるのは非常に重要」と述べた。自衛隊幹部は「今までも（自衛官が外務省に出向する）防衛駐在官が大使館などにいるが、自衛隊出身の大使が増えれば、他国との情報交換もより進むのでは」と期待する。

戦前や戦時中に旧軍出身者が米国やドイツの大使を務め、軍の発言力が強くなった反省から、自衛隊出身の大使が出なかったとされる。河野氏は「戦後すぐはそういうこともあったかもしれない。現時点では適材適所で任命される」と話した。

大塚氏は海上自衛隊の第 2 護衛隊群司令や自衛艦隊司令部幕僚長などを務めた。北朝鮮のミサイル発射情報などを含む安全保障についての情報を収集・分析する防衛省情報本部長も務め、報告や協議のためたびたび首相官邸を訪れていた。19 年 12 月に退官した。【田辺佑介】

自衛官出身初の大使起用 大塚氏がジブチに

日経新聞 2020/9/11 19:00

政府は 11 日の閣議で、アフリカ東部のジブチ大使に海上自衛隊出身で前防衛省情報本部長の大塚海夫氏（60）を充てる人事を決定した。発令は 16 日付。外務省によると自衛官出身者が大使に就くのは初めてとなる。



大塚海夫氏=共同

ジブチには自衛隊唯一の海外拠点がある。アラビア半島とソマリア半島に挟まれたアデン湾にいる海賊に対処する部隊が活動する。

河野太郎防衛相は 11 日の記者会見で「海賊対処や情報収集をはじめ任務を理解している大使が赴任するのは非常に重要だ」と述べた。「様々なバックグラウンドの方が適材適所で大使に任命されるのは好ましい」と歓迎した。

大塚 海夫氏（おおつか・うみお）83 年（昭 58 年）防大卒、海上自衛隊へ。海上自衛隊幹部学校長、防衛省情報本部長を経て 19 年 12 月に退職。東京都出身、60 歳。

護衛艦「むらさめ」が中東へ 16 日出航 全乗組員が PCR 陰性

毎日新聞 2020 年 9 月 11 日 19 時 53 分（最終更新 9 月 11 日 19 時 53 分）



防衛省の正門＝東京都新宿区市谷本村町で 2019 年 3 月、本橋和夫撮影

防衛省は 11 日、乗組員 1 人が新型コロナウイルスに感染して

いた海上自衛隊の護衛艦「むらさめ」について、全乗組員約 200 人に改めて PCR 検査をした結果、全員が陰性だったと発表した。むらさめは中東海域での情報収集活動のため、16 日に海自横須賀基地（神奈川県）を出航する。

海自の艦艇は長期航海の場合、出航後に全乗組員の PCR 検査をするとともに、日本近海で 14 日間の訓練をしながら乗組員の健康状態を観察するようにしている。

むらさめでは 8 月 30 日の出航後、20 代男性乗組員の陽性が確認された。このため帰港して濃厚接触者 16 人を下船させ隔離し、再検査を進めていた。むらさめは 10 月前半に中東に到着し、現在派遣中の護衛艦「きりさめ」から任務を引き継ぐ。【松浦吉剛】

自衛隊の観閲式 20、21 年度は無観客で規模縮小 防衛相「災害相次ぎ、任務に影響も」

毎日新聞 2020 年 9 月 11 日 19 時 37 分（最終更新 9 月 11 日 19 時 37 分）



防衛省＝東京都新宿区で、小川昌宏撮影

防衛省は 11 日、防衛力を国内外にアピールする自衛隊の観閲式について、2020 年度と 21 年度は開催規模を縮小し、無観客で実施すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大や、全国から集まる部隊の負担を考慮した。

自衛隊の観閲式・観艦式は毎年秋の恒例行事で、陸海空の各自衛隊が持ち回りで開く。20 年度は空自、21 年度は陸自が担当するが、開催地の基地・駐屯地の部隊参加にとどめる方向で具体的な場所や時期を検討している。最高指揮官である首相の視察や訓示は従来通り行う。各国大使らの招待や観客の公募は見合わせ、式典の様子は映像配信を予定している。

河野太郎防衛相は 11 日の記者会見で「災害も相次ぎ、これまでのような大規模な式は任務遂行に影響が出かねない」と述べた。22 年度に海自が担当する観艦式については、外国海軍が世界規模で参加する「国際観艦式」となる見込みのため、実施方法を別途検討する。【松浦吉剛】

在日米軍施設建設予定の馬毛島 ボーリング調査に地元漁協同意

NHK2020 年 9 月 12 日 1 時 09 分



在日アメリカ軍の空母艦載機訓練の移転先として防衛省が買収を進めている鹿児島県西之表市の馬毛島をめぐる、地元の漁協が、防衛省による周辺海域でのボーリング調査に同意したことが分かりました。

馬毛島をめぐるのは、防衛省が在日アメリカ軍の空母艦載機の離着陸訓練＝FCLP の移転先などとするため自衛隊施設の建設を計画し、およそ 160 億円で買収を進めていて、すでに島の土地のほとんどを取得しています。

こうした中、防衛省が予定している馬毛島周辺海域でのボーリング調査について、地元の種子島漁協が先週の理事会で調査を受け入れる方針を決め、同意書に署名したことが分かりました。漁協関係者によりますと、訓練移転や自衛隊施設の受け入れの賛否は決めておらず、ボーリング調査の結果などを踏まえ、改めて判断するという事です。

防衛省の資料によりますと、ボーリング調査は合わせて39地点で予定されていますが、一帯は、アワビの仲間「トコブシ」などの漁場にあたるため、漁業者からは調査に反対する意見も出ていました。

調査を行うためには防衛省が漁協の同意書に加え、西之表市長の意見書を添えた申請書を県に提出し、知事の許可を受ける必要があります。

今後は県や西之表市が調査についてどのような姿勢を示すのかが焦点となります。

しんぶん赤旗 2020年9月12日(土)

辺野古設計変更「認めぬ」 縦覧開始 「オール沖縄」緊急集会 県庁前「土砂採取ノー」



(写真) 頑張ろう

三唱をして団結を固める緊急集会参加者ら＝11日、沖縄県庁前
沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の阻止を目指す「オール沖縄会議」は11日、防衛省沖縄防衛局が提出した同新基地の設計変更申請書の縦覧が8日に開始されたことを受け、県庁前で緊急集会を開きました。「設計変更を認めない」などと訴え、同申請の問題点を指摘する知事宛ての「意見書」の提出を広く呼びかけました。

マイクを握った日本共産党の赤嶺政賢衆院議員は、同申請書によると埋め立て土砂の採取地が県内全域に拡大しており、沖縄戦最後の激戦地となった同県糸満市からも採取が想定されることを指摘。「戦争のための米軍基地を造る土砂の採取は到底許されない」と強調しました。

沖縄平和市民連絡会の北上田毅さんは、同申請書が、新基地埋め立て予定地の海底にある軟弱地盤の改良工事のために提出されているにもかかわらず、改良工事のための杭(くい)の深さ・本数などの「具体的な内容がまったく書かれていない」と批判しました。

オール沖縄会議の大城紀夫共同代表は、意見書提出で圧倒的な声を玉城デニー知事に届けることは、申請を不承認にし、新基地建設を止める大きな力になると強調。「県民だけが当事者ではない。全国の多くの市民や団体・企業にも呼びかけよう」と訴えました。

コロナは「人間と自然の摩擦の副産物」 国際会合で総括

朝日新聞デジタル水戸部六美 2020年9月12日 19時30分



96カ国が参加し、オンラインで行われた新型コロナ禍と気候変動に関する閣僚級会合＝2020年9月3日

日本が議長国を務め、新型コロナウイルス禍からの復興と気候変動対策を話し合ったオンライン閣僚級会合の議長総括がまとまり、11日に発表された。新型コロナ前に後戻りしないため、社会経済の「再設計」が必要と明記。脱炭素社会、循環経済、分散型社会という三つの方向性を示した。

オンライン会合は第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)がコロナ禍で延期になったことを受けて日本が提案し、3日に行われた。96カ国が参加し、議長は小泉進次郎環境相を務めた。

総括の中で、脱炭素社会については、再生可能エネルギーの活用拡大や水素の社会実装、工業・家庭分野のエネルギー消費における脱炭素が喫緊の課題とした。

循環経済は、環境と成長の好循環をもたらすことが重要とし、企業によるビジネス戦略として資源循環の取り組みを加速させる必要があるとした。

分散型社会については、新型コロナの蔓延(まんえん)が、一極集中型の社会の限界をあらわにしたとして、テレワークやデジタル化、自立分散型エネルギーの導入など社会経済システムを再構築していくことが重要とした。

また新型コロナについては「人間と自然の摩擦の副産物」と指摘。気候変動と環境劣化の問題を先送りせずに取り組むことは、世界全体の2030年に向けたSDGs(持続可能な開発目標)の達成とも関連するとした。(水戸部六美)

新型コロナからの復興と気候変動問題に対する各国の主な取り組み例

【エネルギー・デジタル化】

- ・製造拠点やサプライチェーンの再エネ導入
- ・再エネ由来の水素製造や水素の燃料電池自動車やバスへの利用
- ・再エネによるデータセンターへの電力供給

【運輸交通】

- ・宅配業務に使う電気自動車への支援
- ・脱炭素型公共交通網や自転車専用レーンの整備
- ・航空産業の支援に脱炭素への取り組みを義務づけ

【都市計画・建築・地方分散】

- ・都市の密集化回避や高効率な換気設備
 - ・スマートシティの設計
- (議長総括から)

報道遅い? 記者に批判 トランプ氏「コロナ致命的」発言

朝日新聞デジタルワシントン＝香取啓介 2020年9月11日 11時06分



ワシントン・ポストのボブ・ウッドワード氏

=AP

トランプ米大統領が、新型コロナウイルスの深刻な危険性を早い段階で把握しながら意図的に隠していたとされる問題で、2〜3月に取材でその事実をトランプ氏から聞きながら、著作発売の直前まで明らかにしなかった著名記者にも批判の矛先が向かっている。すぐに報道していれば、助かった命があったはずだと、報道倫理を問う声も上がる。

批判を受けているのは、ワシントン・ポストのボブ・ウッドワード氏。1970年代にニクソン元大統領を辞任に追い込んだウォーターゲート事件の調査報道を手がけた、米国を代表するジャーナリスト。近年はワシントン・ポストの編集幹部を務めながら、歴代政権の政策決定や内実について著作を重ねてきた。トランプ政権を描いた新著「RAGE（怒り）」は9月中旬に出版予定で、昨年末から今年7月にかけて、トランプ氏に18回のインタビューを重ねた。

トランプ氏は今年の2〜3月、…
残り：780文字／全文：1149文字

消費税、争点化を否定 立憲・枝野代表

時事通信 2020年09月12日 10時41分

立憲民主党の枝野幸男代表は12日の読売テレビ番組で「消費税を選挙の道具に使ってはいけぬ」と述べ、任期が1年余りとなった衆院解散・総選挙での争点化を否定した。自民党総裁選で優位に立つ菅義偉官房長官が将来的な消費税率引き上げの必要性に言及したことで、立憲幹部からは衆院選で争点化を目指す声が上がっていた。

同時に枝野氏は「消費税を下げていくことができるかをしっかり議論すべきで、上げていくのは論外だ」と強調。「消費税増収分に相当するくらい、所得税や法人税、富裕層への課税が減税された」と述べ、富裕層に対する課税強化が必要だと指摘した。

枝野氏「消費増税は論外」 菅長官の発言を批判

2020/9/12 10:56 (JST) 9/12 12:03 (JST) updated 共同通信社

立憲民主党の枝野幸男代表は12日の読売テレビ番組で、将来的な消費税率引き上げに言及した菅義偉官房長官を批判した。「下げることができるかどうかを議論すべきであり、上げていくというのは論外だ」と述べた。

同時に「自民党総裁選を見ている、消費税を下げる方向の議論が必要ではないか」ということがにじみ出ている」と指摘。実際に減税を実現するには次期衆院選の争点にすべきではなく、国会論戦や水面下の議論を通じて与野党合意を図る必要があると主張した。

消費税減税に加え、大企業の内部留保や、富裕層の金融所得に対する課税の強化も訴えた。

「存在感を」「理念は？」 合流新党「立憲民主」に期待と注文
東京新聞 2020年9月11日 06時00分

「野党は存在感を示して」。自民党総裁選に注目が集まる中、合流新党「立憲民主党」の代表に枝野幸男衆院議員が選ばれた。新型コロナウイルスの影響などに直面する人たちからは、期待と注文の声が上がった。（長竹祐子、奥野斐、土門哲雄）

◆「足の引っ張り合いしている場合では…」

JR新橋駅近くの串焼き店店主、牧野善彦さん（41）は「売り上げの落ち込みはでかい。政治は足の引っ張り合いをしている場合ではない。党内で同じ方向に皆が向かってほしい」と願う。党名には「元の民主党のまま、ころころ変わらず安定した印象の方がいいと思うが…」と話した。

同じ新橋のおでん店料理長、久保田敏康さん（53）は「自民が全てオーケーというわけではない。野党がしっかりすることで与党を正せる。野党としての役割を果たし、存在感を増してほしい」と期待を込めた。

◆「障害のある人にもっと注目を」

「子どもや重い障害のある人の環境にもっと注目して、国会で取り上げてほしい」と訴えるのは東京都東村山市のNPO法人代表理事、杉本ゆかりさん（40）。長女（17）には重い障害があり、歩いたり言葉を話したりすることができない。

障害児の中には、新型コロナの感染不安から何カ月も外出できず、体力が落ちて心身ともにつらい状況の親子もいた。「本当にケアが必要な、救うべきところに支援が届いていない。現場を知って制度をよりよくしてほしい」と求めた。

◆「今度こそまとまって自民倒して」

「正規雇用の機会を増やす政策を」と願うのは1000葉市のアルバイト男性（51）。「今度こそ、野党が仲良くまとまって自民党を倒すぐらいの力を付けてほしい」と期待する。都内の病院でタオルや毛布などを運搬する仕事をしており、「できれば正社員になりたいが、年齢もあり難しい」。「コロナ倒産」や雇い止めのニュースを見るたび、「いつ自分の身に起きるか」と不安を募らせている。

慶応大経済学部の井手英策教授（財政社会学）は代表選候補者が2人とも消費税減税を訴えたことについて「成長の時代は終わったのだから、みんなで少しずつ金を出し合って医療や介護、教育の心配をしなくていい社会にすべきだ。理念なき政策はバラマキと紙一重で、国民の信頼も得られない」と厳しく指摘。

◆道は険しく

井手教授は「新党は地方議員の声に敏感な、選挙に強い組織づくりが必要」とした上で、「穏健な保守層にウイングを広げたいため、新しい国民民主党（玉木新党）と良い関係をつくっていくことが大事。野党が強くなるのは本当に大変。なお道は遠い」と話した。

新立憲民主党の本当の意味 「民主党再結集」は的外れ

2020/9/11 15:30 (JST) 共同通信



尾中 香尚里 ジャーナリスト

福岡県生まれ。1988年に毎日新聞に入社し、政治部で主に野

党や国会を中心に取材。政治部副部長、川崎支局長、オピニオングループ編集委員などを経て、2019年9

立憲民主党（旧）と国民民主党、無所属議員らが合流して結党する新党の党名が「立憲民主党」（新）と決まり、初代代表に枝野幸男氏が選ばれた。党名も党首も維持されたということは、素直に考えれば「3年前に結党した立憲民主党（旧）の旗のもとに多くの野党議員が結集し、野党第1党として『政権の選択肢』たり得る規模に成長した」と意義づけてもいいだろう（枝野氏を含む当事者は全員が異を唱えるだろうが）。

「結局は旧民主党の再結集」という冷ややかな声も聞こえる。本当にそうだろうか。結集した顔ぶれだけに気を取られると、今回の合流の本質を見失うのではないか。（ジャーナリスト＝尾中香尚里）



新立憲民主党の初代代表に選出され、壇上で泉健太氏（右）と拍手に応える枝野幸男氏＝10日午後、東京都内のホテル

▽対案提示から対立軸提示へ

今回の新立憲民主党結党は、これまで長く続いた従来の野党像を大きく転換させる可能性がある。簡単に言えば「提案型政党」から「政権との対立軸を示す政党」への変容である。与野党対立の構図が「同じ方向性を持つ二大政治勢力が個別政策の良しあしを競う」から「明確な対立軸を持つ二大政治勢力が、目指すべき社会像の選択肢を示して競い合う」に移る、ということだ。

やや抽象的な表現になってしまったので補足すると、新進党や民主党といった過去の野党第1党は「政権担当能力」を意識するあまり、政府案の検証や批判より「対案の提示」に重きを置いた。政府が提案する法案に対して対案を示し、それを一部でも政府側に採用させることで、自らの政策が優れていることを有権者に示す、というものだ。

これに対し新立憲民主党は、新自由主義色を強め「自己責任」を強調する自公政権に対し、「支え合う共生社会」を掲げ、目指す社会の姿が全く異なる点を強調した。個別の政策ではなく「大きな社会像についての選択肢を提示する」ことに重きを置いたのだ。

目指すべき社会像が違うのだから、その実現のために用意する体系的な政策パッケージも、必然的に異なってくる。実務的な法案を除けば、個別の政策で政府・与党と協調する局面は、おそらく少なくなるだろう。自公政権との距離は開き、対決色がより強まることも想定される。



1996年10月、初めて行われた小選挙区比例代表並立制の衆院選で投票する有権者

▽「二大政党論」が生んだ野党の変質

こうした「対決型」の野党像は、永田町では長く嫌われてきた。

「野党は批判ばかり」という言葉は、今でも野党に対するネガティブキャンペーンで使われることが多い。

なぜそんなことになったのか。少し歴史を振り返りたい。

小選挙区比例代表並立制が導入された1990年代半ば、政界では「政権交代可能な二大政党制」を確立する必要性が、声高に叫ばれていた。小選挙区制は、80年代後半以降に自民党内で頻発した「政治とカネ」問題への反省から導入された。それは結果として、中小の野党に対し、選挙制度に合わせた大規模化を迫る形になった。

当時繰り返し叫ばれていたのが「保守二大政党論」。東西冷戦が終結し、社会主義が大きく後退した時代背景もあり、55年体制で野党第1党だった社会党（当時）などのリベラル勢力は政治の片隅に追いやられた。

「新しい野党第1党」は、内外から「保守二大政党の一翼を担う」ことを内外から求められ続けた。一つの党が長く政権を担うと腐敗が進むから、金魚鉢の水を入れ替えるように時々政権を入れ替えることが必要だ、という「金魚鉢理論」も幅をきかせた。

「批判するなら対案を出せ」。野党にはこうした声も投げつけられた。それが「政権担当能力」を示す証のごとく扱われた。実際、野党側は対案をせよと政府側に突きつけ、政策立案の力量を競おうとした。小泉政権時代に民主党の前原誠司代表が掲げた「改革競争」が、その良い例である。

「自民党とは違う『目指すべき社会』の形を示す」ことは、野党の役割としてほとんど顧みられなかった。民主党、のちの民進党のリベラル派議員の一部には「対立軸の構築」を模索する向きもあったが、多くの場合「万年野党的」というレッテルを貼られ、疎んじられた。

批判ばかりの野党と言われたくない。政権担当能力を示すためには、現政権に批判的なリベラル派の存在は邪魔である。そんな空気が長く永田町を支配していた。



記者会見で国政新党「希望の党」立ち上げと、代表就任を表明した東京都の小池百合子知事＝17年9月25日、東京都庁

▽希望の党騒動が明確にしたこと

この流れが逆転するきっかけとなったのが、2017年の「希望の党騒動」と、それに伴う立憲民主党（旧）の結党だった。希望の党の小池百合子代表（東京都知事）に「排除」されたリベラル派に対する有権者の「判官びいき」的心情があったとしても、「排除された」側の立憲民主党が希望の党を抑え野党第1党になったことは、永田町を驚かせた。

一方、希望の党の後継政党的な位置づけで18年に結党した国民民主党は、かつての民主、民進党の流れをくんだ「提案型政党」であろうとした。リベラル系が多い立憲民主党（旧）との差別化を図り「野党の中核としてふさわしいのは国民民主党」とアピールする狙いもあったのかもしれない。

希望の党騒動で立憲民主、国民民主の二つの政党が生まれたことは、期せずして「対決型か提案型か」という野党内対立軸を、

明確な形で示すことになった。

そして昨夏の参院選。立憲民主が議席をほぼ倍増させたのに対し、国民民主は伸び悩んだ。立憲民主が名実ともに「野党の中核」と認知され始めた中で、昨秋の臨時国会から野党の統一会派が結成されると、「桜を見る会」問題の追及以降、与野党の圧倒的な議席差を感じさせない成果を生み出し始めた。安倍政権が野党の提案（一律10万円の定額給付金）を盛り込むため、一度閣議決定した本年度第1次補正予算案を出し直したことや、検察庁法改正案を事実上廃案にしたことは、筆者も驚いた。

安倍政権が長期にわたり続いた理由に「野党の弱さ」をあげつらう向きは今もある。だが、少なくとも直近の1年に関して言えば、その批判は当たらないだろう。

安倍政権の支持率の上昇や下落が「国会が開いているかどうか」に一定の影響を受けたことは、野党が国会で指摘してきた政権の問題点が、国民に一定程度届いていたことの証左だ。行き詰まったのは野党の側ではなく、安倍政権の方だったのは、今となっては明らかだろう。野党の支持率が上がらないことだけに着目しては、現状を見誤るのではないかな。



新型コロナウイルス感染症対策本部の会合で緊急事態を宣言する安倍首相＝4月7日、首相官邸

▽個別政策で対案を作るだけでは…

歴代の野党第1党から国民民主党に受け継がれてきた「提案型」路線は、野党の中核の路線ではなくなった。「転機」はどこにあったのか。あえて言うなら、11年の東日本大震災と、今年の新型コロナウイルスの感染拡大だったのではないだろうか。

社会のありようを根底から覆しかねない、価値観を大きく揺るがすような事象に直面する中で、「本当に『この道しかない』のか。他に進むべき道、目指すべき新しい社会があるのではないかな」という問いを、人々は求め始めたのではないかな。

個々の政府の提案に対してより良い「対案」を提示し、政府案に影響を与えることが全く必要でないとは、筆者も思わない。今回のコロナ禍では、政府がまっとうな施策を講じられない状況下で、野党側の提案が取り入れられた例も実際にあった。だが、それが野党の「本業」だと過大に考えてはいけないうる。

そもそも、野党が個別の政策提案をいくら行っても、その背景にある理念や、目指すべき社会像が明確でなければ、その提案を使ってどんな社会を作りたいのかが有権者に見えず、支持をして良いのか悪いのかわからない。

例えば消費減税。今や与野党の各方面から消費減税を求める声が多数上がっているが、主張する政党や政治家によって、その政策の持つ意味は変わる。

最左派の人は「貧困層の家計を楽にする政策」と考えているかもしれない。新自由主義を標榜する人には「多額の消費をする富裕層に恩恵を与え、トリクルダウンを起こすための政策」と思っているかもしれない。特定の個別政策で対立軸を作ることは、意味がないのだ。

逆に、例えば7月の東京都知事選では、消費減税に対し主張が

全く違う人たちが、同じ候補をそろって応援した。目指すべき社会像が一致していれば、それを実現するための個別政策は、後からいくらでも議論できる。困っている中間層の減収対策として、消費減税と給付金の支払いのどちらを選ぶか、といった方法論は、党内で激しく意見を戦わせれば良いのだ。



新党の立憲民主党代表に選出され、記者会見する枝野幸男氏＝10日午後、東京都内のホテル

▽「目指す社会像」の提示こそ

本来の「提案型野党」とは、政府の用意した土俵に乗って、細かい修正案的な「対案」を提示して政府に採用してもらうことではない。目指す社会像に基づいた大きく体系的な政策パッケージを用意した上で、政権交代によって「自分たちの手でやり遂げる」と訴えることだと、筆者は考える。

例えば、政権側が憲法改正という課題を設定し「野党は対案を出せ」と言われたら、それに答えることばかりが提案型野党の役割ではない。「政権は憲法改正すべきだというのが、それより原発ゼロを急ぐべきだ」と返す。アジェンダ設定そのものの「対案」を提示する。それこそが本来の「提案型野党」だろう。

合流新党の代表選に出馬した国民民主党出身の泉健太氏が、自ら新党の綱領作成の中核を担った上で、「提案型」について「与党に対してではなく国民に対して提案するのだ」と新たな意義づけを与えたことは、ある意味象徴的な場面だった。

言わずもがなのことだが、新しい立憲民主党は「対決型」「批判ばかり」との外野のやゆを恐れてはいけないうる。現政権の問題点を鋭く指摘し、違いを示すことすらできずに、野党の存在意義を示すことはできない。国会論戦などを通じて立場の違いを十分に示した上で、現政権とは異なる「その先の未来」の社会像を、しっかりと描く。それこそが新たな「提案型野党」の形である。

党名「国民民主」を継続 新代表に玉木氏

日経新聞 2020/9/11 20:00

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日、立憲民主党などとの合流新党に参加しない議員で新党「国民民主党」を立ち上げると発表した。玉木氏が新代表に就く。15日に都内で設立大会を開く。



解党大会であいさつする国民民主党の玉木雄一郎代表（11日、都内で）

国民民主は11日の党大会で、立民との合流に伴う解党を正式に決めた。同日付で立民などと合流する党と、合流しない議員による党に「分党」した。国民民主の所属議員62人のうち40人は合流新党「立憲民主党」に参加する。玉木氏らは新党「国民民主党」に移る。玉木氏は11日、国会内で記者団に「現時点で参加確定しているのは13人だ」と説明し

た。古本伸一郎氏ら民間労組出身議員らは無所属となる。玉木氏が8月の記者会見で「40億円台半ば」と説明していた党の活動資金は、2党の議員数に応じて配分する。無所属の議員にも一定程度、割り振る。国民民主は解党に伴う事務費用や次期衆院選の応援資金として、4日付で全議員に1千万円を支給した。年4回配られる政党交付金のうち10、12月分は国民民主に入る予定だった約20億円を2党が議員数比で受け取る。

新「国民民主党」は玉木代表が「続投」

産経新聞 2020.9.11 21:54

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日の記者会見で、立憲民主党などとの合流に参加しない国民議員でつくる新「国民民主党」の代表に、自身が就任することを明らかにした。玉木氏は党運営の方針として「公開と参加」を掲げ、「政策提案型の立ち位置をさらに前に進めていきたい」と語った。

新しい「国民」の参加メンバーは11日、国会近くで断続的に協議し、玉木氏の代表就任を全会一致で決めた。ただ、協議の過程で参加表明していた衆参14人から増子輝彦参院議員が離脱し、13人となった。決定に不満があったとみられる。

新「国民」は東京・平河町の貸しオフィスに党本部を置き、15日に設立大会を開く。設立は11日付。年内に改めて党員や地方議員らも含めた代表選を実施する予定だ。

玉木氏の会見に先立ち、従来の国民民主党は都内で党大会を開き、合流組と非合流組に分党し、母体の党は解散することを決めた。法的には、旧民主党、旧民進党から党名変更を経て続いてきた22年超の歴史に幕を下ろした。

合流組の衆参40人は、分党で立ち上がった暫定政党「民主党」を経て、新「立憲民主党」に合流する。民主党を名乗る政党が約4年半ぶりに「復活」した格好だが、関係者は「三日天下だ」と話している。

一方、従来の立憲民主党も11日、国会内で両院議員総会を開き、解散を決めた。新「立憲民主党」も15日に都内で結党大会を開く。

合流新党 不参加議員の新党名は「国民民主党」 代表は玉木氏に
NHK 2020年9月11日 18時56分



合流新党の「立憲民主党」に参加しない、国民民主党出身の議員が結党を目指す新党は、党名を引き続き「国民民主党」とし、玉木雄一郎氏が代表を務めることが決まりました。

国民民主党は、合流新党の「立憲民主党」の結党に向けて、11日、東京都内で党大会を開き、党を解党しました。これを受けて、合流新党には参加せず、別の新党の結党を目指している玉木雄一郎衆議院議員や前原・元外務大臣ら、党出身の10人余りの議員が国会内で集まり、新党の在り方について協議しました。

その結果、政策や理念を受け継いでいくことを明確にする必要があるなどとして、新党の党名を引き続き「国民民主党」とし、玉

木氏が代表を務めることが決まりました。

また、党員などの体制が整えば代表選挙を行って、改めて新代表を選出することも確認しました。

新しい「国民民主党」は、最終的な参加議員を確定させたうえで、来週14日に、国に結党を届け出ることになっています。

一方、当初、この新党に加わる意向を示していた増子輝彦参議院議員は、事実上、玉木氏が代表を続けることに反発して参加を見送り、無所属で活動していくことになりました。

玉木氏「ベンチャー政党として頑張りたい」

新しい「国民民主党」の代表となる玉木氏は、記者団に対し『政策提案型』の立ち位置をさらに前に進め、新型コロナウイルスや低迷する経済などの課題に対して現実的な解決策を示していく。党の規模も小さいので、『ベンチャー政党』として、そして、政府・与党をけん引する野党として頑張りたい」と述べました。

香港デモ、拘束者1万人超え 暴動罪などで2千人超起訴

朝日新聞デジタル香港=益満雄一郎 2020年9月10日 17時36分



約290人が拘束された抗議デモで、拘

束したとみられる参加者を護送車両に乗せる警察官ら=2020年9月6日、香港、益満雄一郎撮影

香港警察は10日までに、中国・香港両政府への抗議デモに関連し拘束された人が延べ1万人を超えたと明らかにした。6月末の香港国家安全維持法（国安法）施行後、取り締まりが一段と厳しくなり、市民の不満が強まっている。

警察によると、抗議デモが大規模化した昨年6月9日から今月6日までに拘束されたのは延べ1万16人。このうち延べ2210人が起訴された。暴動罪での起訴が最も多く、違法集結、武器所持と続く。

国安法施行後、抗議デモの呼びかけは大幅に減少したが、施行翌日の7月1日に約370人、今月6日には約290人と、一度に多くの参加者が拘束される傾向が目立つ。



約290人が拘束された抗議デモで、警官

隊に所持品を調べられるデモ参加者や救急ボランティアら=2020年9月6日、香港、益満雄一郎撮影

6日のデモでは、警察官に対してクラクションを鳴らした路線バスの運転手が武器所持容疑などで拘束された。香港紙によると、警察は、運転手がバスのミラーを調整するために常備していたスパナを武器と認定したといい、市民の間で「過剰な取り締まりだ」との批判が広がっている。

また警察は6日のデモの際、女性1人を国安法違反容疑で逮捕したと発表した。後に「逮捕していなかった」と訂正した。（香港=益満雄一郎）



約 290 人が拘束された抗議デモで、

参加者を強制排除する警官隊=2020 年 9 月 6 日、香港、益満雄一郎撮影

香港警察の対応 市民の間から「過剰」と反発強まる

NHK9 月 10 日 15 時 19 分



香港で 9 月、抗議活動が呼びかけられていた繁華街周辺で、現場にいた 12 歳の少女が警察官に地面に押さえつけられたり、クラクションを鳴らしたバスの運転手が逮捕されたりし、市民の間では「過剰な取締りだ」と反発が強まっています。

香港では 9 月 6 日、中心部の繁華街で立法会の議員選挙の延期に抗議するデモが呼びかけられ、警察は現場周辺でおよそ 290 人を違法な集会に参加したなどとして逮捕しました。

この際、現場にいた 12 歳の少女が警察官に突き飛ばされて地面に押さえつけられ、その様子を撮影した動画が SNS を通じて広がりました。

香港のメディアによりますと、少女は現場近くに住んでいて、絵の具を買うために外出したところ警察に呼び止められたため、怖くなって逃げたと話しているということですが、一緒にいた兄とともに 3 人以上の集まりを禁止する規則に違反したとして、日本円でおおよそ 2 万 7000 円の罰金を科せられたということです。また、現場近くでは警察官に向かってクラクションを鳴らした路線バスの運転手が、危険運転や武器を所持したとして逮捕されました。

バスの運転席からはスパナが見つかったということですが、運転手らの組合はバスのミラーの調整のために常備しているもので、武器ではないと反発しています。

香港では一連の抗議活動が活発化した去年 6 月以降、これらの活動に関連して逮捕された人が 1 万人を超え、警察の対応は 6 月末に香港国家安全維持法の導入されたあとさらに厳しくなっていて、市民の間では「過剰な取締りだ」と反発が強まっています。

香港の民主活動家ら 12 人 中国当局に拘束後消息不明 家族が訴え

NHK2020 年 9 月 13 日 4 時 02 分



香港から台湾に密航しようとして中国当局に拘束された香港の民主活動家ら 12 人の家族が記者会見し、拘置所に移送されたあと 20 日以上にわたって消息がわかっていないことを明らかにし

ました。家族は「どのような扱いを受けるのか国際社会に注視してほしい」と訴えています。

記者会見したのは、香港の民主活動家ら 12 人の家族です。香港メディアによりますと、12 人は 16 歳から 33 歳の男女で、ほとんどが香港での抗議活動に関連して逮捕や起訴され、保釈中だったということで、先月 23 日に香港から台湾に船で渡ろうとして、中国が管轄する水域に違法に入った疑いで中国の海警局に拘束されました。

この中には、先月、民主活動家の周庭氏らとともに香港国家安全維持法に違反したとして逮捕された 29 歳の男性も含まれているということです。

家族らは会見で、12 人が中国南部の深センにある拘置所に移送されたあと、20 日以上にわたって消息がわかっていないと明らかにしました。

そのうえで、中国の当局が、家族が選んだ中国の弁護士に対し、接見を拒否し受任しないよう圧力をかけているとして、国際社会に対し「どのような扱いを受けるのか注視してほしい」と訴えました。

12 人について、香港政府は「中国当局と協力して対処する」としているものの、今後どのような法的手続きがとられるのか、詳しいことが明らかになっておらず、市民の間では処遇を心配する声が高まっており、中国に対する反発がさらに強まる可能性があります。

またアメリカのポンペイオ国務長官も 11 日、「深く憂慮する」との声明を出しました。※センは、土へんに川

保釈中の香港 リンゴ日報創業者 黎智英氏インタビュー

NHK9 月 12 日 7 時 30 分

中国に批判的な論調で知られる香港の新聞「リンゴ日報」の創業者で、香港国家安全維持法に違反した疑いで逮捕され、保釈中の、黎智英氏が NHK のインタビューに応じ、香港の自由を守るために引き続き力を尽くしたいという考えを強調しました。



「リンゴ日報」の創業者、黎智英氏は、外国の勢力と結託して国家の安全に危害を加えたなどとして、8 月 10 日、香港国家安全維持法に違反した疑いで逮捕され、その後、保釈されました。中国寄りの論調で知られる香港の新聞は、黎氏が外国に香港政府への制裁を呼びかける SNS 上のグループに資金を援助したと伝えています。

これについて黎氏は NHK のインタビューに応じ、「資金援助はしておらず、香港の現状を伝え支援を呼びかけることがなぜ外国勢力との結託に当たるのか」と反論し、法律には違反していないと主張しました。

また、香港国家安全維持法について「政治的な意図に沿うよう都合よく使える余地が大きい」としたうえで、「この法律のもとで大規模なデモを行うのは不可能だ」と述べ、香港の言論や集会の自由が大きく損なわれたと批判しました。

また「この法律は法の支配も損ない、投資活動が守れなくなる」

と述べ、言論や集会の自由だけでなくビジネス環境も悪化し、企業や投資家の香港離れが進むという見方を示しました。
そして「国際社会が注目することが最も重要だ。だから私のような立場の者が声をあげ続ける」と述べ、香港の自由を守るために引き続き力を尽くしたいという考えを強調しました。

米映画、ボイコットの動き広がる 中国新疆当局への謝意表明で

2020/9/10 10:07 (JST)9/10 10:17 (JST)updated 共同通信社
と各地の動きを掲載



9日、中国・北京の街頭に掲示された映画「ムーラン」のポスター（ロイター＝共同）

【ニューヨーク共同】米国でこのほど公開されたウォルト・ディズニーの実写映画「ムーラン」が、人権問題を抱える中国新疆ウイグル自治区当局への謝意をエンドロールで表明し、映画のボイコットを呼び掛ける動きがソーシャルメディアなどで広がっている。

米共和党の有力者コットン上院議員は「ディズニーは金のためなら何でもするのか」とツイッターで批判。香港の民主化デモ「雨傘運動」のリーダーだった黄之鋒氏もボイコットを呼び掛けた。

映画のエンドロールには自治区の宣伝部門や、トルファン市公安局など撮影現場となった地元政府機関の名前が並ぶ。

ディズニー映画製作で中国治安当局など政府機関に謝意で批判

NHK2020年9月10日 14時44分



アメリカのウォルト・ディズニーが、新作映画「ムーラン」の製作への協力を得たとして謝意を示している団体のなかに、中国の新疆ウイグル自治区の政府機関が含まれていることが分かりました。アメリカ政府は、自治区で中国当局によるウイグル族への重大な人権侵害があると指摘していて、ディズニーの対応に批判が広がっています。

ウォルト・ディズニーの新作映画「ムーラン」は、1998年のディズニーアニメを実写化したファンタジー映画で、9月4日から動画配信サービスで公開が始まりました。

アメリカのメディアによりますと、この映画のエンドロールで製作への協力を得たとして謝意を示している団体のなかに、中国の新疆ウイグル自治区の複数の政府機関が含まれているということです。

アメリカ政府は、自治区で中国当局がウイグル族の人たちを収容施設に不当に拘束するなど、重大な人権侵害があるとして当局者らに制裁を科したり、アメリカ企業と政府機関などの取り引きを禁じたりする措置をとっています。

一部のメディアは今回「ムーラン」で謝意を示された中国の政府機関の1つは、アメリカ政府により取り引きを禁じられている

治安当局だと伝えています。

これに対して中国外務省の趙立堅報道官は8日の記者会見で「いわゆる「再教育キャンプ」は存在せず、法律に基づいて職業訓練の施設を設立している」としています。

しかしアメリカでは与党・共和党の議員が「ディズニーは世界にうそをつく宣伝部門に感謝した」と投稿するなど、ディズニーが映画製作への協力を得るため、ウイグル族への人権侵害に目をつぶったなどという批判が広がっていて、国際的な人権団体や香港の民主活動家からも反発の声が上がっています。

中国 内モンゴル自治区 小中学校での中国語教育強化に抗議活動

NHK2020年9月12日 0時22分



中国で少数民族のモンゴル族が多く住む内モンゴル自治区の小中学校で、新学期から中国語の教育が強化されたことを受けて、現地では生徒や保護者らによる抗議活動が起きています。

これに対して地元の公安当局は、騒動を起こしたなどとして100人以上の顔写真をインターネット上に公開して出頭や情報提供を呼びかけるなど、抑え込む姿勢を示しています。

中国内陸部の内モンゴル自治区では、地元政府が先月下旬、新学期に合わせて一部の教科書をモンゴル語から中国語に変更すると発表しました。

アメリカに拠点を置く人権団体「南モンゴル人権情報センター」によりますと、中国語の教育が強化されることにモンゴル族の生徒や保護者の間で反発が広がり、複数の地域で抗議活動が起きているということです。

これに対して地元の公安当局は、騒動を起こしたなどとして、インターネット上に100人以上の顔写真を公開して、出頭や情報提供を呼びかけています。

また、現地には公安省のトップも訪れ、「反分裂主義との闘いを進め、民族の団結を促進しなければならない」と訓示していて、抗議活動を抑え込む姿勢を示しています。

これについて中国外務省の趙立堅報道官は、11日の記者会見で「これはあくまで内政問題だ」と述べるにとどめ、海外メディアの報道に神経をとがらせています。

「言語奪うな」大阪で批判集会 中国語教育で在日モンゴル人ら

2020/9/12 19:11 (JST)9/12 19:12 (JST)updated 共同通信社



大阪市内で開かれたモンゴル語教育

の保護を訴える集会で、横断幕を掲げる参加者ら＝12日午後、大阪市

中国内モンゴル自治区の小中学校で標準の中国語による教育が強化されたのは不当として在日モンゴル人らが12日、大阪市の中国総領事館近くで集会を開き、モンゴル語教育の保護を訴えた。

集会には内モンゴル出身者ら約100人が参加。「子どもたちからモンゴル語教育を奪うな」と書かれた横断幕を掲げて行進した。総領事館前でも「母語を守れ」と訴え、抗議文を投函した。

主催者の一人で内モンゴル出身のゴブルド・アルチャさん(39)は「民族の文化が奪われる」と批判。モンゴル国出身でカザフ族の女性会社員(25)は「母語は民族にとって大切だ」と話した。

中国の漢語強化は「文化のジェノサイド」 大阪で抗議活動

産経新聞 2020.9.12 17:5

中国北部・内モンゴル自治区で始まった中国語(漢語)教育の強化措置をめぐり、モンゴル語教育の機会を奪いかねないとして、関西在住の在日モンゴル人らが12日、大阪市西区の駐大阪中国総領事館周辺で抗議活動を行った。

同自治区の少数民族の小中学校ではこれまで、授業の大半を母語のモンゴル語で行ってきた。しかし、同自治区政府は新学年の9月から国語教科書を中国語に変えるとの通知を出し、モンゴル族の間で反発が広がっている。

この日集まったのは同自治区出身のモンゴル族ら約100人。同市西区の靱公園で集会を行った後、同領事館前に移動し、「母語で教育を受ける権利を」などとシュプレヒコールを上げながら抗議した。

参加したグレース・マンドホさん(41)＝神戸市＝は「自治区内の友人が(抗議活動により)何人も逮捕された。命をかけて母語を守る彼らを日本から応援したい」。主催団体のゴブルド・アルチャさん(39)＝同＝は「中国の措置はモンゴル人に対する文化的なジェノサイド(大虐殺)。民族を危機に陥れる中国政府に抗議したい」と話した。

名張再審、高裁が再鑑定を許可 ぶどう酒の封かん紙の紙片

2020/9/11 18:02 (JST) 共同通信社



名古屋高裁前で名張毒ぶどう酒事件の再審を求める奥西元死刑囚の支援団体。右から2人目は西山美香さん＝11日午後

三重県名張市で1961年、懇親会でぶどう酒を飲んだ女性5人が死亡するなどした名張毒ぶどう酒事件の第10次再審請求の異議審で、名古屋高裁が、ぶどう酒の王冠と瓶をつなぐように貼られた封かん紙の紙片の再鑑定を許可していたことが11日、分かった。奥西勝元死刑囚＝収監先で病死＝の弁護団が明らかにした。

弁護団は8月から再鑑定を始めており、終了次第、新たな証拠として提出する方針。

封かん紙を巡っては、弁護団は第10次再審請求中の2016年1月の鑑定で、製造時と異なるのりの成分が付着していたとして「真犯人が別の場所で毒物を入れ、貼り直した証拠だ」と主張し

ていた。

「袴田巖さんの再審無罪を」 死刑判決52年で支援者訴え

2020/9/11 12:27 (JST) 共同通信社



最高裁が速やかに再審開始を決定するよう求めるアピール活動をする袴田巖さんの支援者ら＝11日午前、浜松駅前

1966年に静岡県で一家4人が殺害された強盗殺人事件で死刑が確定し、第2次再審請求中の元プロボクサー袴田巖さん(84)の支援者らが11日、浜松市の浜松駅前で、最高裁が速やかに再審開始を決定するよう求めるアピール活動をした。

静岡地裁が袴田さんに死刑判決を言い渡してから11日で52年となることに合わせた。

活動には10人の支援者が参加し、無実を訴えるゼッケンを身に着けて「一刻も早い再審無罪を」と書かれた横断幕を掲げた。支援者の寺沢暢宏さん(75)は「袴田さんには時間の猶予がない。すぐにでも再審を始めてほしい」と訴えた。

国賠訴訟、再審認めず確定 横浜事件で最高裁

産経新聞 2020.9.11 20:34

戦時下最大の言論弾圧とされる横浜事件の刑事裁判で免訴となった元被告の遺族による国家賠償請求訴訟の再審請求で、最高裁第3小法廷(宮崎裕子裁判長)は、遺族の抗告を棄却する決定をした。4日付。再審を認めなかった東京高裁の判断が確定した。

国賠訴訟で高裁は平成30年10月、遺族の請求を退けた。弁護団の手続きミスで上告できず、判決が確定。遺族の再審請求に対し、高裁は今年2月に棄却する決定をした。

元被告は戦時中、共産党の再建を図った疑いで神奈川県の特高警察から激しい拷問を受け、昭和20年に治安維持法違反で有罪となった。平成17年に刑事裁判の再審開始が決まり、治安維持法の廃止を理由に有罪、無罪の判断をせずに審理を打ち切る免訴判決が20年に確定した。

核ごみ 神恵内の調査応募検討 経産相「ありがたい」

北海道新聞 09/11 13:03

梶山弘志経済産業相は11日の閣議後会見で、原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定に向けた文献調査に向け、後志管内神恵内村で応募検討の動きがあることについて「大変ありがたい」と歓迎した。

梶山氏は、応募検討を求める請願を神恵内村議会に提出した村商工会について「全国で対話活動を進める中で、神恵内村商工会をはじめとした複数の経済団体などから関心をいただいている」と述べ、検討の動きがあることを以前から認識していたことを明らかにした。(上野香織)

核のごみ調査 応募請願を来週審議 神恵内村長「関心持ち見守る」 経産相「村内にも適地」



高橋昌幸村長

【神恵内】原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた文献調査について、後志管内神恵内村の高橋昌幸村長は11日、村役場で記者会見し、神恵内村商工会（上田道博会長）が村議会に提出した村の応募検討を求める請願について、15日開会の定例村議会で審議されるとの見通しを明らかにした。村長は、最終処分場について「国が推進しており、私自身は関心を持って見守っている」と述べ、議会の動きを注視する姿勢を示した。

定例村議会は17日までの予定。村議会で採択されれば、村は応募の検討を始める見通し。高橋村長は、既に応募検討を表明している後志管内寿都町の片岡春雄町長への事前の相談について「していない」と述べた。

村議でもある上田会長は11日、請願は8日に行ったと説明。「議論はずっと前からあった。処分場ができれば雇用が生まれる」と答え、将来的に最終処分場誘致を望む考えも示した。

北海道神恵内村に核ごみ応募の声 文献調査、商工会が村議会に誓願

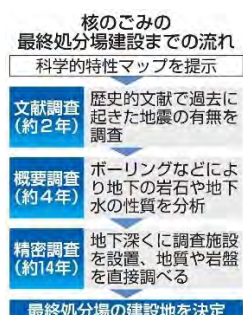
2020/9/11 12:14 (JST 同通信社)



北海道・寿都町、神恵内村、泊原発

原発の高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた文献調査について、北海道神恵内村の商工会が、応募検討を求める請願を村議会に提出していたことが11日、分かった。国が2017年に処分の適地を示した科学的特性マップを公表後、応募検討に向けた動きが判明するのは村から約40キロ離れた寿都町に続き全国2例目。

商工会会長の上田道博村議は取材に「人口が減り、産業も衰退している。地元を考えての行動だ。仕事を増やすために処分場を誘致したい」と話した。文献調査は候補地選定の第1段階で、受け入れると国から2年間で最大20億円が交付される。



核のごみの最終処分場建設までの流れ



北海道神恵内村役場＝11日午前

女川再稼働 住民説明会の追加開催を 市民団体が県に要望
河北新報 2020年09月11日金曜日

東北電力女川原発2号機（宮城県女川町、宮城県石巻市）の再稼働に反対する宮城県内26の市民団体は10日、原発30キロ圏内の7カ所で8月にあった住民説明会の参加者が少なく、質問への回答も不十分だとして、主催した県に追加開催を要望した。

説明会は総募集定員2000人に対し、参加者が38%の757人だった。重大事故時の広域避難計画の実効性や2号機の安全性をたじた質問に、国や東北電が回答しないケースもあったと問題視し、仙台市など県全域の7カ所で新たに実施するよう求めた。

村井嘉浩知事が説明会の席上、今秋以降の県原子力防災訓練の現場を視察すると表明したことにも言及。再稼働の前提となる「地元同意」について、訓練の後に判断するよう訴えた。

県議会棟で県原子力安全対策課の担当者に要望書を手渡した「女川原発の再稼働を許さない！みやぎアクション」の多々良哲世話人は「十分に意見を聞いたという県と、疑問点を解消できなかった参加者の認識はかけ離れている。県民の合意形成はできていない」と指摘した。

大間原発、安全対策工事2年延期 審査の長期化が要因、運転開始も先送り

河北新報 2020年09月11日金曜日



青森県大間町に建設中の大間原発＝7月

電源開発（Jパワー）は10日、建設中の大間原発（青森県大間町）について、2020年後半としていた安全対策工事の開始時期を2年延期すると発表した。着工の前提となる新規制基準適合性審査の長期化が理由。運転開始も26年度ごろから2年先送りし、28年度ごろとした。

Jパワーが工事延期を表明するのは、18年に続いて4回目。22年後半に安全対策工事に着手し、27年後半の完工を想定。約1年間の試運転を経て、28年度の稼働を目指す。

浦島彰人副社長が10日、青森県の柏木司副知事と面会して工期見直しを説明した。浦島氏は「審査にさらに2年ほど要すると考える。論点は絞られてきたので、一日も早く認可を得られるよう努力する」と述べた。Jパワーは同日、大間町などにも報告した。

大間原発は08年5月に着工。東京電力福島第1原発事故後に本格工事を中断し、進捗（しんちょく）率は37.6%にとどまる。14年12月に申請した審査は序盤の段階。基準地震動（最

大想定の揺れ) の設定を終えられず、年内の安全対策工事開始は厳しいとみられていた。

建設する出力138万3000キロワットの改良型沸騰水型軽水炉は、全炉心にプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料を使える世界初の実用。今年7月に審査合格した日本原燃の使用済み核燃料再処理工場(青森県六ヶ所村)とともに、核燃料サイクル政策の中核施設に位置付けられる。

大間原発運転開始28年度にずれ込み 相次ぐ延期「潔く諦めて」 市民団体など警戒緩めず

北海道新聞 09/11 05:00



工事延期となった建設中の大間原発(本社ヘリから)



大間原発建設をめぐる主な経緯	
2008年5月	12年3月の運転開始を目指し、着工
08年11月	運転開始時期を14年11月に延期
11年3月	東京電力福島第1原発事故が発生、工事中断
12年10月	電源開発が建設工事を再開
13年7月	原子力規制委員会が原発の新規制基準を施行
14年12月	電源開発が大間原発の新規制基準への適合性審査を規制委に申請、運転開始時期を21年度ごろに延期
15年9月	電源開発が21年度ごろとしていた運転開始時期を1年程度延期
16年9月	22年度ごろとしていた運転開始時期を2年程度延期
18年9月	24年度ごろとしていた運転開始時期を2年程度延期
20年9月	26年度ごろとしていた運転開始時期を2年程度延期

電源開発(東京)が10日、青森県大間町で建設中の大間原発について、本格的な工事の再開時期を2年程度延期すると発表し、2026年度としていた運転開始時期も28年度にずれ込む見通しとなった。原発の差し止めなどを求めて係争中の函館市や市民からは「稼働を目指していることに変わりはない」と、批判の声が上がった。

「潔く諦めてほしい」。大間原発の建設に反対する市民訴訟原告団の「大間原発訴訟の会」(函館)の竹田とし子代表(71)は繰り返される工事の延期に語気を強める。大間原発は、原発の使用済み核燃料から抽出したプルトニウム・ウランの混合酸化物(MOX)燃料を全炉心で使う世界初のフルMOX燃料の商業炉。竹田さんはMOX燃料の安全性が信頼できないなどとした上で「電源開発が建設を完全にやめるまで、反原発の活動を続ける」と気持ちを新たにした。

残り: 336 文字/全文: 702 文字

大飯原発の配管亀裂 原子力規制委が検証のため関電と会合開催

NHK2020年9月11日 19時06分



定期検査中の福井県にある大飯原子力発電所3号機で原子炉を冷やす水が流れる配管の内側に深さおよそ4ミリの亀裂が見つかり、原子力規制委員会は亀裂は大きくはないものの、まれなケースだとして、11日、関西電力を呼んで検証のための会合を開催しました。



定期検査で運転を停止している大飯原発3号機では先月31日、原子炉を冷やす放射性物質を含む水が流れる配管の内側に深さ4.6ミリ、長さ67ミリの亀裂が見つかり、関西電力は現状では安全性に問題はないとの評価結果をまとめて、原子力規制委員会に報告していました。

これについて規制委員会は、亀裂が発生した配管は流れる水の酸素量が少なく、腐食が発生しにくい場所で、亀裂はまれだとして11日、検証のための会合を開きました。

この中で、関西電力の担当者はステンレス製の配管の表面を加工した影響などで亀裂が起きやすくなる「応力腐食割れ」と推定されると説明しました。

これに対し原子力規制庁の担当者からは亀裂の評価に関するデータの確認などを求め、関西電力は次回の会合で説明すると答えていました。

関西電力は、規制委員会の理解が得られるまで、大飯原発3号機の原子炉に核燃料を入れないとして、今月下旬に予定していた再稼働の時期は遅れる見通しです。

国連事務総長「来年広島訪問したい」平和記念式典の出席に意欲 NHK2020年9月10日 10時51分



国連のグテーレス事務総長は、新型コロナウイルスの感染対策のため、8月行われた広島での平和記念式典への出席を取りやめたことについて、「来年、広島を訪問できることを望んでいる」と述べ、式典への出席に改めて意欲を示しました。

グテーレス事務総長は9日、ニューヨークに駐在する日本メディア向けにオンラインの記者会見を開きました。

はじめに、グテーレス事務総長は日本とアメリカ政府による新型コロナウイルスの感染対策のために、先月6日に行われた広島での平和記念式典への出席を取りやめたことについて「とてもがっかりした」と振り返ったうえで「来年広島を訪問できることを望んでいる。それは私が心から敬意を抱く被ばく者に感謝を表すためだ」と述べて、式典への出席に改めて意欲を示しました。

そして、核軍縮について、来年2月に有効期限が切れるアメリカとロシアの核軍縮条約「新START」＝新戦略兵器削減条約の交渉に米ロが真剣に取り組む更新することが不可欠だと強調しました。

一方、核兵器を保有する国と保有しない国との橋渡しを掲げる日本については「日本が積極的な役割を果たすことを頼りにしている。核保有国との対話を通じて核軍縮を前進させることが絶対的に必要だ」と述べて、唯一の戦争被爆国である日本がアメリカをはじめとする核保有国に核軍縮を働きかけていくことに強い期待を示しました。

吉永小百合さん コロナ感染続く中で撮影 新作映画への思いは
NHK2020年9月11日 17時23分



新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、新作映画の主演として医師の役を演じる俳優の吉永小百合さんが11日、撮影所で記者会見し、撮影に臨む心境について「コロナ禍の前からの企画でどうすべきか悩んだが、命の大切さを正面から描くことができたらしい」と語りました。



吉永小百合さんは、終末期医療や老老介護などをテーマにした新作映画「いのちの停車場」の主演として診療所の医師の役を初めて演じることになり、今月4日から東京の撮影所で撮影に臨んでいます。

11日、成島出監督と5人の出演者が撮影所で記者会見を行い、この中で吉永さんは「コロナ禍になる前から企画があり、どうすべきか監督と悩みましたが、映画のテーマである命の大切さや、どう生きるべきかを正面から描くことができたらしいと思います」と今の心境を語りました。

また、吉永さんが演じる医師に憧れる医大卒業生を演じる松坂桃李さんは「コロナ禍の期間、考える時間が増える中で、作品に出てくる『命のしまい方』ということばが自分の中に入ってきました。帯を締めて作品に臨みたい」と、感染拡大が続く中、診療所を舞台にした映画を作る意気込みを語りました。

日本映画製作者連盟によりますと、国内の映画の撮影は緊急事態宣言が出されていた4月から5月にかけてすべて中断し、6月以降徐々に再開し始めているということです。

映画「いのちの停車場」は来月にかけて撮影が行われ、来年、公開される予定です。

東映社長 伊勢谷容疑者出演シーンはカットせず

「いのちの停車場」は、自宅で大麻を所持したとして逮捕された俳優の伊勢谷友介容疑者が患者の役で出演していて、すでに出演シーンの撮影を終えています。

これについて、映画を製作する東映の手塚治社長は会見で、伊勢

谷容疑者が出演するシーンはカットせずに映画を公開する考えを明らかにしました。

手塚社長は「映画は観客が意図を持って有料で見に来るもので、テレビやCMとは異なる。作品と個人は別だと考え、今回は作品を守るという判断をした」と説明しました。

また、吉永小百合さんは「伊勢谷さんとはお互いの思いをぶつけていいシーンが撮れたと思い、報道を聞いて残念に思いました。事実については分からないところもありますが、なんとか乗り越えて撮影の現場に帰ってきてほしい」と話していました。

WEB 特集 若い世代増える「戦友会」 新たなつながりのきっかけは

NHK2020年9月11日 14時39分



戦後75年、さまざまな人たちが戦争の記憶を後世に伝える活動が続けていますが、先の大戦に参加した元将兵でつくる「戦友会」もそのひとつです。高齢化で会員数が減少する中、若い世代の会員が増えている「戦友会」があります。なぜ会員が増えているのか。きっかけとなったのはインターネットを活用した継続的な情報発信でした。

(映像センター カメラマン 早川きよ)

戦友会の活動 ネットで積極的に発信



元衛生兵が初めて上官の墓参り (2020

年6月 新潟 新発田)



ガダルカナル島での遺骨収集

(YouTube より)

戦場から生還した102歳の元衛生兵が戦後、初めて訪ねた上官の墓参りの様子や海外の戦場に残された遺骨を収集する動画。いずれもSNSとインターネットで発信されたものです。投稿したのは、戦友会のひとつ「全国ソロモン会」です。

「全国ソロモン会」は南太平洋のビスマルク・ソロモン諸島で従軍した元将兵が、慰霊と遺骨収集を目的に昭和40年に設立しました。

自然消滅や解散… 減少続く「戦友会」



昭和40年 全国ソロモン会設立

「戦友会」は、先の大戦に参加した元将兵などで作られた団体に慰霊や戦争の記憶を後世に伝えるために戦後まもなく全国各地

で設立されました。

専門家によりますと「戦友会」は、戦後、各地で少なくとも 5000 団体があったとみられていますが、会員の高齢化で解散や自然消滅する会が相次いでいるということです。

若い世代が増えている「全国ソロモン会」



「全国ソロモン会」も同様で、設立時に 2800 人余りだった会員は、現在はおおよそ 220 人まで落ち込んでいます。

しかしこの会の違う点は、この 5 年間、若い世代を中心に会員が増え続けているところで、新たに加わった会員はおおよそ 50 人にのぼっています。

その多くの人が、会が発信する SNS やインターネットをきっかけに入会しました。

入会した 31 歳の男性 きっかけは「検索」

去年入会した三輪勇太郎さん（31）もその 1 人です。



小学 3 年生のときの三輪さんと祖父

三輪さんの祖父は会の戦友たちと同じ戦場から帰還しましたが、三輪さんが高校生の時に祖父は亡くなり、三輪さんは祖父の戦争体験についてほとんど知りませんでした。

そうしたなか、去年、ふとインターネットで祖父がいた戦場の「ブーゲンビル島」を検索してみると、ソロモン会のホームページが出てきました。

そこには戦時中、武器や食料の補給もなく倒れていった将兵たちのことや、現地ではいまだに遺骨が置き去りにされていて、会が収容していることが書かれていました。



三輪勇太郎さん

「最初にホームページを見つけた時は、いろいろな活動の写りが載っているので『わあ、本当にこんなことをやっているんだ』という驚きと、こんな南の知らない島で亡くなって、そのままにされて 75 年がたち忘れられようとしているというのがショックでした」

「祖父について知りたい 子どもにも伝えたい」

三輪さんは会に入って戦場の様子をより詳しく知るようになると、生きのびた祖父はどんな思いで戦後を暮らしていたのか、知りたい気持ちが生まれてきました。この 1 年、祖父について母親と話すようになりました。



母親の三輪恭子さん（64）

「父が話していたことで、一番ショックだったのは『仲間の死体

を踏んで自分が戻ってきた』というところだった。それでつらかったんだなと思って。戦友を亡くしてしまった分も、自分がこれから頑張って生きていくって事を父は選んだと思います」



三輪さんの妻

三輪さんは、妻がこしし出産する予定で、父親になります。生まれてくる子どもにも、祖父の思いや、犠牲となった戦友のことを語り継いでいきたいと考えています。

三輪勇太郎さん

「多くの犠牲があったという歴史を忘れない。祖父が語らなかった経験に近づくことがこの活動を通じてできるのかなと思っています」

「情報を発信し続けることが大切」



インターネットで会の情報を発信しているのは、寺の住職で会の事務局をつとめる崎津寛光さん（48）です。

12 年前、崎津さんは、会の戦友に事務局を頼まれて以来、会が先細りしないようにと、SNS やインターネットによる情報発信に力を入れてきました。

崎津さんは、若い世代の人のなかにも戦争について興味を持っている人はいると考え、その人たちが知りたい時に知ることができるよう、活動を継続し、情報を発信し続けることが大切だと思っています。

また、崎津さんは語り継ぐことで平和につながると訴えています。

崎津寛光さん

「あれだけの犠牲を払った戦争です。もう日本は 2 度と戦争はしない。（戦没者への）供養の気持ちからくる平和への思いが生まれてくると、私は信じています」

戦争の記憶を語り継ぐ新たなかたちに

戦後 75 年。戦争を経験した人たちが少なくなる中で、戦争の記憶や平和への願いを語り継ぐ活動が先細ってしまわないかと、懸念されています。

そうしたいまの時代でも、若い人たちに興味を持ってもらい、若い人たちを巻き込んで、平和を願う人と人とのつながりを守り続けていくことはできる。

全国ソロモン会の取り組みは、そうした新たな可能性を感じさせてくれています。



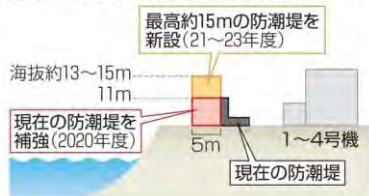
映像センター カメラマン 早川きよ

1995 年入局 京都局、沖縄局などを経て 2020 年 3 月から映像センター

東電、福島第 1 原発に防潮堤新設 最高 15m、厚さ 5m に増強

2020/9/12 21:01 (JST)9/12 21:17 (JST)updated 共同通信社

福島第1原発の防潮堤新設計画のイメージ



福島第1原発の防潮堤新設計画のイメージ

日本海溝沿いで起きる巨大地震に伴う津波に備え、東京電力が福島第1原発に防潮堤の新設を検討していることが12日、関係者への取材で分かった。津波が1～4号機の海側に建設中の海拔11mの防潮堤を超える恐れがあり、約13～15m、厚さ5mに増強する。2023年度の完成を目指す。

内閣府の有識者会議が4月に公表した津波想定を受けた対応。東電の解析では、1～4号機の海側に最高で14.1mの津波が来襲し、1m以上浸水する結果が出た。

東電は原発事故後、日本海溝の外側で起こる「アウターライズ地震」に備え、4号機東南側に海拔12.7mの仮設防潮堤を設置した。

女川再稼働に反対、脱原発首長ら オンライン会合、緊急声明 共同通信社 2020/09/12 19:26



「脱原発をめざす首長会議」のオンライン会合の様子＝12日午後

脱原発を求める全国の市区町村長やその経験者らでつくる「脱原発をめざす首長会議」が12日、オンラインで会合を開き、東北電力女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）の再稼働について「避難計画の実効性が確認されない限り、絶対に認められない」と反対する緊急声明を発表した。

会合には宮城県から高知県まで全国15市区町村の現職首長6人、首長経験者9人が参加。

女川2号機は2月に原子力規制委員会の審査に合格し、地元同意が再稼働に向けた焦点になっている。声明では、避難計画について住民から多くの疑問が出ているとして「立地自治体は同意すべきでない」と訴えた。

中村哲さんの人道支援の功績、次世代へ 常設コーナー設置 福岡・中央図書館

毎日新聞 2020年9月12日 09時11分(最終更新 9月12日 09時32分)



中村哲さんの功績を伝える常設展示コ

ーナーで本を手にする井上副分館長

アフガニスタンで銃撃され、2019年12月に亡くなった中村哲医師の功績を紹介する常設展示コーナーが、福岡市中央区赤坂2の中央図書館に設置された。長年、NGO「ペシャワール会」（福岡市）の現地代表として、かんがい事業や医療支援に取り組んできた中村さんの著作や関連書籍など約100冊を展示している。ペシャワール会によると、こうした幅広い資料を集めた常設展示コーナーが設けられるのは初めてという。

同館は1月から2月にかけて中村さんの現地での活動を伝えるパネルを展示し、著書と関連資料を集めたコーナーを設けた。来館者からの反響を受け、常設展示を計画した。

ペシャワール会の発会式を同館が入る中央市民センターで1983年9月に開いたことや中村さんの誕生日が9月15日だったこともあり、今月2日に設置した。展示コーナーには「中村哲氏の功績～ペシャワール会・PMSとともに～」とのタイトルを付けた。

会から寄贈された中村さんの著書「ペシャワールにて」「医は国境を越えて」などをはじめ、会の設立当初から2004年までの会報をまとめた本など関連書籍、19年12月以降の中村さんに関する新聞記事を集めたスクラップ、最新の会報などを並べている。今後も資料を追加していく。

古川正敏事務局長（73）は「子供から高齢の方まで出入りできる場所で、資料を見やすく並べていただき非常にありがたい。私どもも見たことがないような資料もまとめられている」と話している。

利用者からは「伝え続けていくという覚悟を感じた」との声も寄せられ、設置を担当した井上里美副分館長（57）は「福岡出身で、海外で人道支援に尽くした方がいたということを次世代へ伝えていきたい。小さな展示でも、人から人に伝えられることで大きな力になると思う」と語った。【山崎あずさ】

中村哲さんの功績学ぶ講座新設へ 母校の九州大、遺志継ぐ 東京新聞 2020年9月12日 19時10分（共同通信）



アフガニスタンで昨年12月に殺害された非政府組織（NGO）「ペシャワール会」（福岡市）の医師中村哲さんの遺志を継ごうと、母校の九州大は12日、功績や考え方などを学ぶ新入生向けの記念講座を新設すると発表した。九大であったオンラインシンポジウムで説明した。

記念講座は主に1年生を対象に、全8回を予定。外部講師による授業やグループワークなどを通じて、貧困層の救済に生涯をささげた中村さんの生き方などを学ぶ。著作や映像資料などを紹介するデジタルアーカイブも新たに設ける。ペシャワール会の協力を得て大学図書館が管理・保存し、一般にも公開する。

36年前の強盗殺人事件「父ちゃんは何もやってへん」 無実を信じ、帰りを待ち続けた家族の思い

2020/9/9 10:30 (JST)全国新聞ネット



日野町事件の再審開始を認

める決定をした大津地裁の文書を掲げる阪原弘次さん＝2018年7月

もしもあなたの家族が冤罪（えんざい）に巻き込まれたとしたら？殺人事件の犯人にさせられたら？フィクションの中だけでなく、確実に存在し、そして繰り返される冤罪事件。自分とは関係ない世界？そう考える前に、ある家族の物語に耳を傾けてほしい。36年前、滋賀県の小さな町で起きた強盗殺人事件。逮捕された父親の死後、遺族が起こした再審請求で、驚くべき不正捜査の実態が判明した。生前は父親の帰りを待ち続け、現在は名誉回復を求めて闘う息子が、これまでの苦難を語った。（共同通信＝武田惇志、福田亮太）

▽初めての涙

「いつも笑っている父でした」と長男の阪原弘次さん（59）は、在りし日を思い浮かべる。

事件のあらましはこうだ。1984年12月29日、滋賀県日野町にあった酒屋「ホームラン酒店」の女性店主＝当時（69）＝が突然、行方不明になった。翌1月、町内で他殺体となって見つかり、4月には店の金庫が山中で発見。3年後の88年3月、店頭で飲酒する常連客だった弘次さんの父、弘（ひろむ）さん＝当時（52）＝が、警察の任意聴取で犯行を自白し、強盗殺人容疑で逮捕された。いわゆる「日野町事件」である。



事件を報じる当時の新聞のコピー

逮捕当時、弘次さんは弘さんと母つや子さん（83）の3人暮らしで、妹2人が結婚して家を出たばかりの時期。弘さんは工場での夜勤仕事に精を出す日々を送っていた。

酒好きの弘さんはよく飲みに出ていたというが、ホームラン酒店をはじめ、近所の酒屋やスナックではいつもツケで飲める間柄。犯行動機と目された「酒代欲しさ」など考えられないと弘次さんは言う。しかし88年3月、日野署への任意同行に応じた弘さんは、午前8時から午後10、11時までの長時間にわたる取り調べを3日間受け続けた末、店主殺害を自白。逮捕、起訴されることになる。

「父ちゃんはやってへん。誰も信用せんでも、おまえらだけは信用してくれ」。逮捕前日の夜、取り調べから帰宅した弘さんは家族に泣きながら訴えた。『娘の嫁ぎ先に行って家の中ガタガタにしたろか』『親戚に手錠かけたるか』などと警察に言われて、我慢でしんかった」と涙を流しながら釈明もした。弘次さんたち兄妹が初めて見た父の涙だった。

「父ちゃん、なんでそんなこと言うん。父ちゃんがやったって

言ったら、私らは殺人犯の家族になってまうんやで。それでもええんか」と長女の美和子さん（57）が説得すると、「明日警察に行ったら、今日言うてきたことをひっくり返してくる」と約束した。その際、弘さんが「父ちゃん明日、入れ歯外して行くわ」と言うので、不審に思った弘次さんが「入れ歯なかったらちゃんとしやべれんへんやん」と突っ込むと、「警察に殴られるとき、入れ歯の金具があごに当たって痛いんや」と説明。弘次さんたちはそのとき初めて、刑事が束ねた鉛筆で弘さんの頭をこづいたり、パイプ椅子を足で払ったりする暴行を加えていたことを知った。

しかし翌日、弘さんは再び自白してしまい、逮捕された。裁判では一転して無罪を主張し、知的障害があるとも鑑定されていたが、95年に大津地裁は無期懲役を言い渡した。



鳥取砂丘で孫を抱く故・阪原弘さん＝

遺族提供

逮捕後、家族は「父ちゃんは何にもやってないさかいに、堂々としてよう」と話し合って決めた。しかし、小さな町で貼られた「殺人犯の家族」のレッテルは容易にぬぐえなかった。無言電話や「町から出て行け」とのいたずら電話が何度も続き、母つやさんはノイローゼ状態に。結局、逮捕から1カ月で、一家は日野町から彦根市に引っ越さざるを得なくなった。

無期懲役の判決は2000年、最高裁で確定したが、弘さんは諦めず、裁判のやり直しを求めて01年に再審請求を提起。審理の結果、再審可否を決める決定日は5年後の06年3月となった。

その日、服役中の弘さんは大津地裁の別室で、一人で決定文を受け取る手はずだった。弘次さんは部屋の外で待機していたが、扉に耳をくっつけて弘さんの様子をうかがっていた新聞記者たちが、「棄却」という言葉を口にしたのを見てしまった。「ガク」となった。歩くこともできない。そのとき立ってたのか、座ってたのかも記憶にないほど。あの時ほどつらかったことはない。心が折れ、記者からの取材も受ける気になれなかった。

▽「ミカン箱2箱の人生」

10年秋、弁護団長の伊賀興一弁護士が広島事務所へ弘さんとの面会に訪れたが、「本人は会わないと言っている」と職員が拒絶した。「弁護士が来ていて会わないというのはおかしいやろう」と職員の対応に驚いた伊賀弁護士が粘ると、弘さんはストレッチャーに乗せられた格好で現れた。見るからに衰弱しており、伊賀弁護士は病院に入院させようと検察にすぐ刑の執行停止を申し立て、認めさせた。刑事訴訟法の規定では、検察官は受刑者が重い病気などの際、治療のために一時的に釈放することができるとしている。

弘さんは釈放され、広島市内の病院へ入院。弘次さんは釈放を告げる通知書を検察官から受け取り、病床に横たわる弘さんのそばで書面を読み上げた。その際、弘次さんは「父ちゃん、全部終わったんやで。もうこれで家に帰れるんやで。一日も早く病氣直して家帰ろうな」とあえて嘘をついた。弘さんはその時、声を上げて大泣きしたという。「それだけ父は家に帰るのを夢見てた

んやろうな」と弘次さんは振り返る。



取材に応じる長男の弘次さん＝8月5

日、滋賀県彦根市

しかしその願いもむなしく、75歳の弘さんは半年間の闘病の末、肺炎で死亡。再審請求も打ち切られた。その後、刑務所から弘さんが生前に使っていた荷物が届いたが、ミカン箱がわずか2箱に過ぎなかった。

家族4人はあらためて今後の再審についてどうしようかと話し合ったが、「もうええやん」「やめとこう」と口々に言い合い、諦めムードがその場を覆っていたという。そんな時、ミカン箱を眺めていた次女の則子さん（55）がぼつりつつぶやいた。「父ちゃんの人生って、いったいなんやったんかなあ。たったミカン箱2箱なんやで」。

則子さんの言葉に触発されたのか、「わたしらのために捕まって、24年も刑務所で暮らしてくれたんやで」と長女の美和子さんが続ける。「このままでええんか」。4人はせめて弘さんの名誉だけでも回復しようと誓い、2度目の再審請求を決意した。父の喜ぶ顔は見られなくても、お墓に報告に行こう。いまだ中身を開けられないというミカン箱2箱が、今も戦う原動力になっている。

▽墓参り9回

当初、弘さんに無期懲役を言い渡した一審判決は、供述の変遷や矛盾から、弘さんの自白は信用できないと判断していた。では、なぜ弘さんを有罪としたのか。決定的だったのは、犯行を再現する「引き当たり捜査」で、弘さんが山中にあった金庫の発見現場まで捜査員を案内できたという事実だった。

しかし第2次再審請求審で裁判官が証拠開示を命じ、捜査写真のネガが開示されると、警察は発見現場からの帰りに撮影した写真を、まるで往路に撮影したかのように入れ替えていたことが判明。「なんてひどいことするんや」と弘次さんも驚き、あきれたという。弁護団によると、検察側は「意図的に帰り道の写真を往路の写真に使用したわけではない」と釈明している。

そうして迎えた、再審可否の決定日となった17年7月11日。「前日に、過度の期待はしないでおこうと家族では話していたんですが、やっぱり期待してしまうんですね」と弘次さん。JR大津駅までの電車の中では緊張で口を利けなかったという。

裁判所の書記官室には、弘次さん、美和子さん、則子さん用の分厚い決定文がそれぞれ3冊、机の上に並べられていた。表紙を1枚めくれば、再審を開始するかどうかの「主文」が書いてあるのだが、誰も開けられない。隣にいた弁護団長の伊賀弁護士も開けようとしなかった。部屋の外では、若手弁護士2人がそれぞれ「再審開始」「不当決定」の垂れ幕を持って、今か今かと報告を待っている。そうこうするうち、後ろにいた別の弁護士が、美和子さんの決定文をぺらっとめくった。



伊賀興一弁護団長＝2018年7月

途端に美和子さんはがくんと泣き崩れ、それを見た弘次さんは「これが現実やったんやな」と心の中でつぶやいた。伊賀弁護士も壁に手をついて大きくため息を吐き、「あかんかったか」と声を落とす。しかし即座に美和子さんが「ちやうちやう、見てみい」と否定するので、弘次さんらが決定文に目をやると、主文は「本件について再審を開始する」。すぐに喜びがあふれてきた。開始決定を知った弁護団の長尾一司弁護士は地裁の正門前に駆けだし、集まった支援者や報道陣の前で「再審開始」の垂れ幕を高々と掲揚。午後2時半すぎだった。

「あのときは墓参りを9回も行ったんですよ」。決定後、報道記者から弘さんの墓参を何度もせがまれたが、全く苦にならず「うれしいから何回でも行ける」と弘次さん。証拠写真の入れ替えについても厳しく批判し、「捜査官の軽率な態度は厳しく非難されるべき」とさえ断じた再審開始の決定文は、何度も読んだために表紙がぼろぼろだという。

▽幸せやったと…

再審開始決定後、大津地検が不服を申し立てて即時抗告したため、大阪高裁があらためて審理することになった。高裁が即時抗告に理由を認めず棄却すれば、大津地裁で再審公判が開かれることになる。そこで無罪判決が出て確定することで、初めて弘さんの名誉回復となるのだ。しかし検察が棄却決定に再び不服を申し立てて特別抗告すれば、今度は最高裁に再審可否のボールが預けられることになり、名誉回復の道は遠のいてしまう。こうした検察の不服申し立てについては近年、いたずらに再審開始を長引かせているとして法改正を望む声も根強い。

日野町事件も、検察の不服申し立てからすでに2年が経過。弘さんの逮捕当時50歳だった妻つや子さんは現在、83歳だ。2年前に脳梗塞となってから体が弱っているといい、「まだ意識あるうちに父の無罪を勝ち取って、せめて母だけは喜ばせたい」。ことし6月には再審請求審で主任弁護人を務めた玉木昌美弁護士が亡くなり、関係者の高齢化は進む。



阪原弘次さん

無罪を勝ち取ったら、弘次さんの住む彦根市に弘さんの新しい墓を建て、日野町事件の顕彰碑を作るという目標もある。「こんなことを忘れろって言われても忘れられないし、二度と起こってほしくないから」。そうして毎月、墓参して弘さんの魂を弔いたいという。「父の人生を考えたときに、幸せやったと思いたいですけれどね。みんなが支援してくれて。だけどそんなはずないですよ。あんなにつらい人生を歩んだ人はそういない。そやから腹立たしいんです」。

弘次さんら遺族は、1日でも早く雪冤（せつえん）の日が来るよう、再審の開始を待ち続けている。

熊本のハンセン病療養所 少なくとも389人の入所者の遺体解剖
NHK2020年9月13日 14時32分



熊本県の国立ハンセン病療養所、菊池恵楓園で昭和40年までの50年以上にわたり、少なくとも389人の入所者の遺体の解剖が行われていたことが、療養所がまとめた報告書で分かりました。



菊池恵楓園をめぐるのは、昭和初期に入所者の遺体が解剖され骨格標本が作製されていたことが7年前に明らかになり、入所者で作る自治会などが、過去の資料を確認し全容を報告するよう園側に求めています。

今月、園が自治会に提出した報告書によりますと、明治44年から昭和40年までの間に療養所で亡くなったおよそ2400人のうち、胎児5人を含む389人の遺体を解剖していたことが確認されたということです。

身元が特定できなかったケースも含めると、解剖したのは479人に上るということです。

また、報告書では、昭和33年までの20年余りは、入所時に全員一律で死後の解剖に承諾する「解剖願」を提出させていた実態も明らかにされています。

一方で、骨格標本に関する新たな資料は見つからなかったとしています。

自治会は「園が主体となって調査したことは評価する。医学の研究のためと言いながら、これだけの数の解剖を行っていたのは、むやみに解剖したようにも感じ、人権を無視している。全国の療養所でも調査と検証を進めてほしい」と話していました。

自治会は「園が主体となって調査したことは評価する。医学の研究のためと言いながら、これだけの数の解剖を行っていたのは、むやみに解剖したようにも感じ、人権を無視している。全国の療養所でも調査と検証を進めてほしい」と話していました。